

【別添】**食品安全モニター課題報告
「食品の安全性に関する意識等について」（平成 20 年 6 月実施）の結果（詳細）****1. 調査目的**

食品安全委員会では、定点調査として、食品安全モニターの方を対象に、食品の安全性に係る危害要因等について不安感の程度、不安を感じる理由等の調査を毎年実施しており、その一環で本調査を実施した。

また、今年度は食品安全委員会設立 5 周年であり、この 5 年間の食品の安全性の確保に向けた取り組みの評価等の変化を確認するために、設立当初に食品安全モニターの方を対象に行ったアンケート形式の調査と同様の設問を一部取り入れた調査を行うことにした。

一部設問については、次の調査結果との比較も行った。

【食品安全モニターを対象とした調査】

- ・「食の安全性に関する意識調査」（以下「平成 15 年度調査」という。）
- ・「食の安全性に関する意識調査」（以下「平成 16 年度調査」という。）
- ・「食の安全性に関する意識等について」（以下「平成 17 年度調査」という。）
- ・「食の安全性に関する意識等について」（以下「平成 18 年度調査」という。）
- ・「食の安全性に関する意識等について」（以下「平成 19 年度調査」という。）

【全国の 20 歳以上を対象に実施したインターネット調査】

- ・「食品の安全性に係るリスクコミュニケーション等に関する調査」
（平成 19 年 3 月実施、以下「平成 18 年度インターネット調査」という。）
- ・「リスクコミュニケーションの評価手法等に関する調査」
（平成 20 年 3 月実施、以下「平成 19 年度インターネット調査」という。）

2. 調査項目

次の 5 項目である。

- ① 食品の安全性に係る危害要因等について
（食分野の安全性に係る不安感の程度、不安を感じる理由等）
- ② 食品の安全性に関する情報について
（食品の安全性に関する情報源）
- ③ 食品の安全性の確保について
（食品の安全性の確保に向けた取り組みの評価）
- ④ リスクコミュニケーション（リスクについての関係者相互間の情報や意見の交換）について
- ⑤ 食品安全委員会等について
（周囲の方々の食品安全委員会の認識の変化等）

3. 実施期間

平成 20 年 6 月 27 日～7 月 15 日

4. 対象

食品安全モニター 470 名
 有効回答数 405 名 (有効回答率：86.2%)

1) 食品安全モニターの回答者数の内訳

① 男女別：

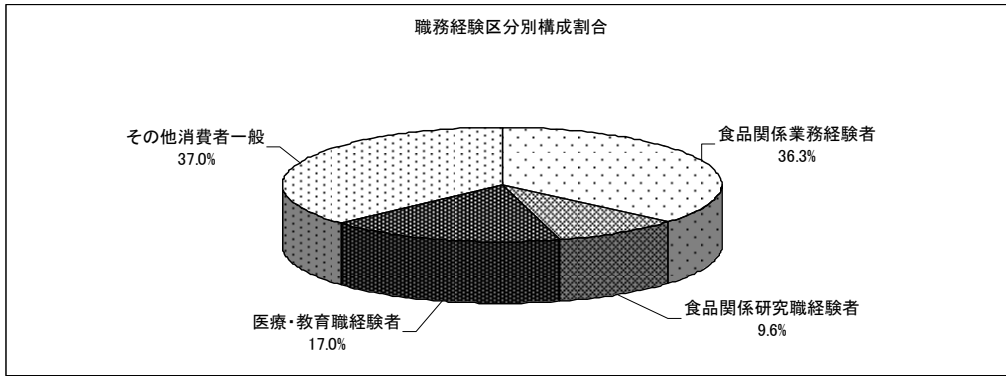
	回答者数	割合
全体	405 人	100.0%
男性	129 人	31.9%
女性	276 人	68.1%

② 年齢別：

	回答者数	割合
全体	405 人	100.0%
20～29 歳	37 人	9.1%
30～39 歳	94 人	23.2%
40～49 歳	95 人	23.5%
50～59 歳	65 人	16.0%
60～69 歳	93 人	23.0%
70 歳以上	21 人	5.2%

③ 職務経験区分別：

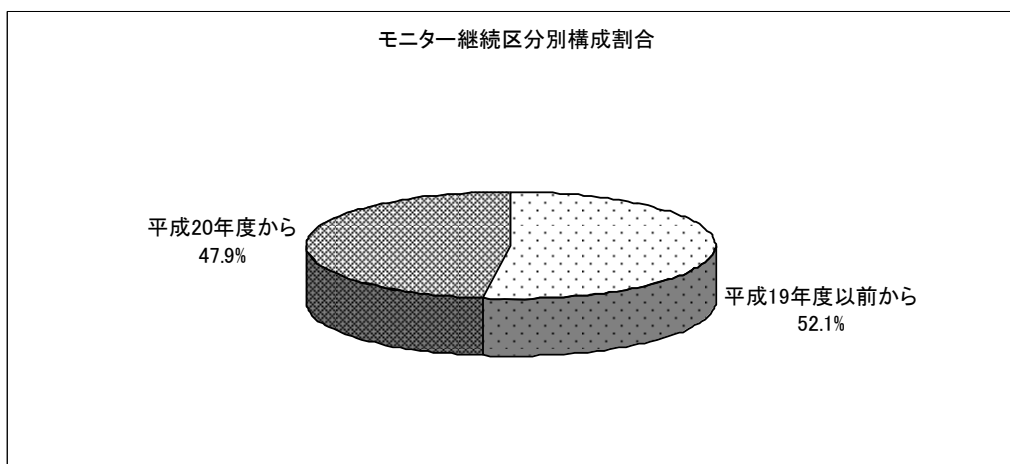
食品関係業務経験者	・現在もしくは過去において、食品の生産、加工、流通、販売等に関する職業(飲食物調理従事者、会社・団体等役員などを含む)に就いた経験を5年以上有している方 ・過去に食品の安全に関する行政に従事した経験を5年以上有している方	147 人
食品関係研究職経験者	・現在もしくは過去において、試験研究機関(民間の試験研究機関を含む)、大学等で食品の研究に関する専門的な職業に就いた経験を5年以上有している方	39 人
医療・教育職経験者	・現在もしくは過去において、医療・教育に関する職業(医師、獣医師、薬剤師、看護師、小中高校教師等)に就いた経験を5年以上有している方	69 人
その他消費者一般	・上記の項目に該当しない方	150 人



	男女別		年代区分別			全体
	男性	女性	20～39歳	40～59歳	60歳以上	
食品関係業務経験者	78人	69人	35人	57人	55人	147人
	53.1%	46.9%	23.8%	38.8%	37.4%	100.0%
食品関係研究職経験者	22人	17人	11人	15人	13人	39人
	56.4%	43.6%	28.2%	38.5%	33.3%	100.0%
医療・教育職経験者	10人	59人	22人	29人	18人	69人
	14.5%	85.5%	31.9%	42.0%	26.1%	100.0%
その他消費者一般	19人	131人	63人	59人	28人	150人
	12.7%	87.3%	42.0%	39.3%	18.7%	100.0%

④ モニター継続区分別：

- 過去においても食品安全モニターに依頼されていた方
(以下、「経験モニター」という) 211人
- 平成20年度から、食品安全モニターに依頼された方
(以下、「新規モニター」という) 194人



2) 平成 19 年度インターネット調査の回答者数の内訳

① 男女別 :

	回答者数	割合
全体	2,208 人	100.0%
男性	1,036 人	48.1%
女性	1,145 人	51.9%

② 年代区分別 :

	回答者数	割合
全体	2,208 人	100.0%
20～29 歳	319 人	14.4%
30～39 歳	386 人	17.5%
40～49 歳	334 人	15.1%
50～59 歳	414 人	18.8%
60 歳以上	755 人	34.2%

3) 平成 18 年度インターネット調査の回答者数の内訳

① 男女別 :

	回答者数	割合
全体	1,106 人	100.0%
男性	529 人	47.8%
女性	577 人	52.2%

② 年代区分別 :

	回答者数	割合
全体	1,106 人	100.0%
20～29 歳	159 人	14.4%
30～39 歳	194 人	17.5%
40～49 歳	169 人	15.3%
50～59 歳	205 人	18.6%
60 歳以上	378 人	34.2%

5. 調査結果

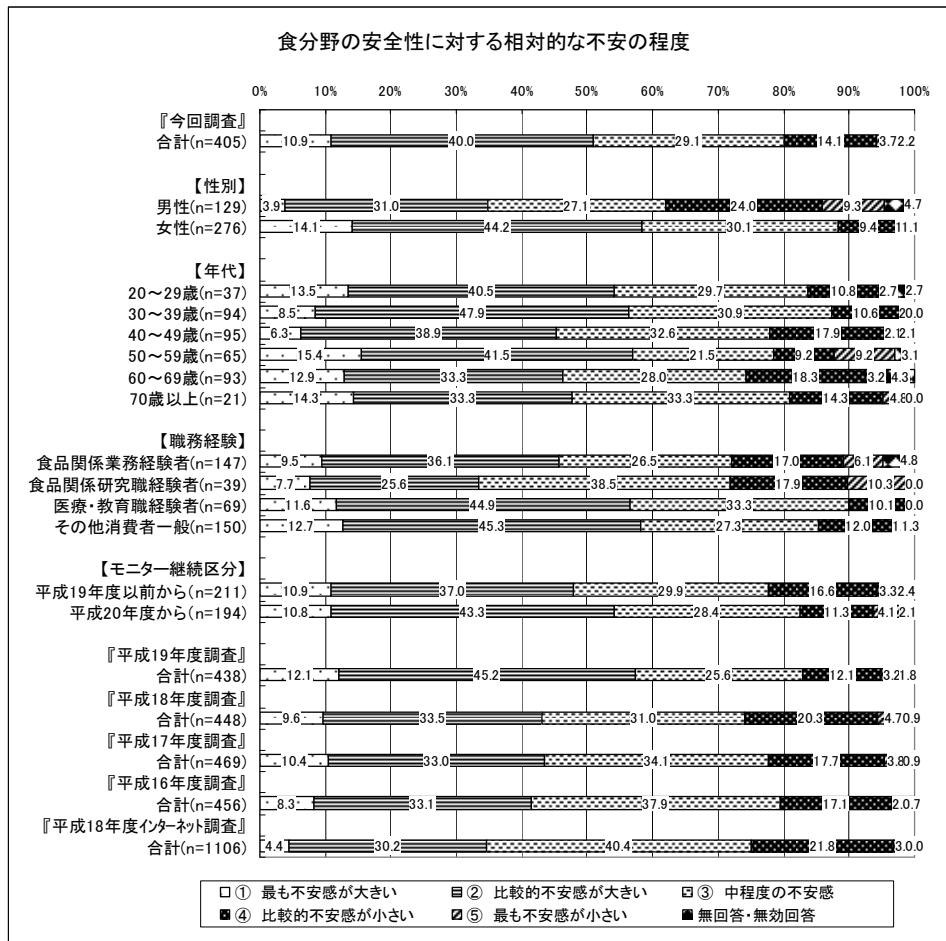
1) 食品の安全性に係る危害要因等について

① 自然災害などの日常生活を取り巻く他分野と比べた、食の安全への相対的な不安感（問1）

問1 日常生活を取り巻く安全の分野のうち、自然災害、環境問題、犯罪、交通事故などの分野に比べて、食の安全の分野に対するあなたの不安感は相対的にどの程度の大きさですか。（一つ選択）

- ◆ 他分野と比べて、食分野に対する不安感の相対的な大きさが「最も不安感が大きい」「比較的不安感が大きい」とする回答割合は、平成16年度調査結果から3年間横ばい（4割強）であり、19年度調査結果で増加（6割弱）した後、平成20年度調査結果（以下、「今回調査」という。）で減少（5割強）
- ◆ 食分野の安全性に係る不安感が、平成19年度調査から大きく減少したのは、性別では男性、年代では40歳代、50歳代、70歳代、職務経験別では食品関係業務経験者、食品関係研究職経験者、モニター区分では継続モニター
- ◆ 逆に、食分野の安全に係る不安感が増加したのは、モニター区分別の新規モニターのみ

自然災害をはじめとする日常生活を取り巻く安全の分野の中で、食分野の安全性に対する相対的な不安の程度は、「最も不安感が大きい」、「比較的不安感が大きい」とする回答割合の合計は50.9%であった。これは、16年度から18年度の3年連続の調査結果は4割強であったのに対し、19年度調査結果で不安感は強まり6割弱に達したが、今年度調査で18年度並ではないが、不安感は弱まった。



②食品の安全性の観点から感じている不安の程度（問2）

問2 以下の10個の要因それぞれについて、食品の安全性の観点からあなたが感じている不安の程度を記入してください。（一つ選択）。また、以下の10個の要因以外に不安を感じているものがあれば、併せて「11 その他」に具体的な要因名を記入してください。

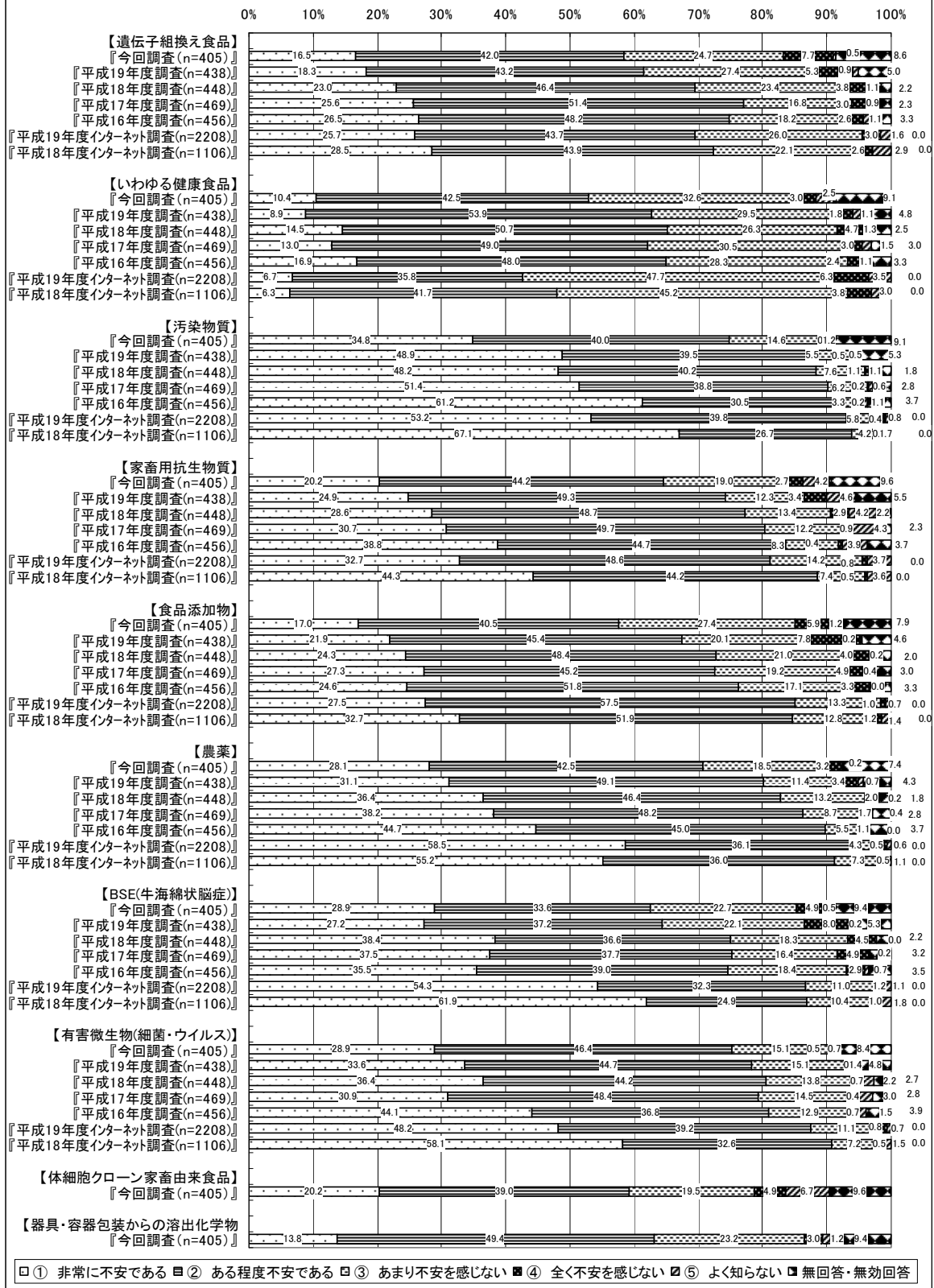
- ◆ 今回調査結果は、前年度の調査結果に比べ、全ての要因で「非常に不安である」「ある程度不安である」とする回答割合は減少
- ◆ 今回調査と平成19年度インターネット調査の結果を比較すると、「いわゆる健康食品」以外で、インターネット調査の方が「非常に不安である」「ある程度不安である」とする回答割合が高い
- ◆ 今回調査結果で、「非常に不安を感じている」「ある程度不安である」という回答要因の上位3要因は、有害微生物、汚染物質、農薬であり、平成19年度インターネット調査の3要因と同じだが、順位は逆（農薬、汚染物質、有害微生物）

食の安全性の観点から感じている不安の程度について、「非常に不安である」、「ある程度不安である」の回答割合を合計した値で比較すると、今年度調査結果、平成19年度インターネット調査結果ともに、全ての要因において、前年度の調査結果より減少した。

平成19年度インターネット調査結果と今回調査の結果を比較すると、前年度同様、「いわゆる健康食品」を除く全ての要因において、「インターネット調査結果の方が、「非常に不安である」、「ある程度不安である」の回答割合を合計した値は高かった。

不安の程度が大きい上位3要因は、今回調査結果、インターネット調査結果ともに同じだが、順序は逆になる。

食品の安全性の観点から感じている不安の程度



問2：⑪その他（具体的に記入してください）（回答者数 76名）

10個の要因以外に不安を感じているものについては、食品表示偽装に関する意見が最も多く、次いで中国産食品に関する意見が多く見られた。その他の意見として、自然毒や食品を利用したテロ、食糧自給率の低さなどがあつた。

③食品の安全性の観点から不安を感じている理由（問3）

問3 問2において、あなたが不安を感じるとした要因（10個の要因のうち「① 非常に不安である」又は「② ある程度不安である」を選択した要因及び「11 その他」であなたが記入した要因）についてお聞きします。

それぞれの要因ごとに不安を感じる理由を記入してください。（一つ選択）

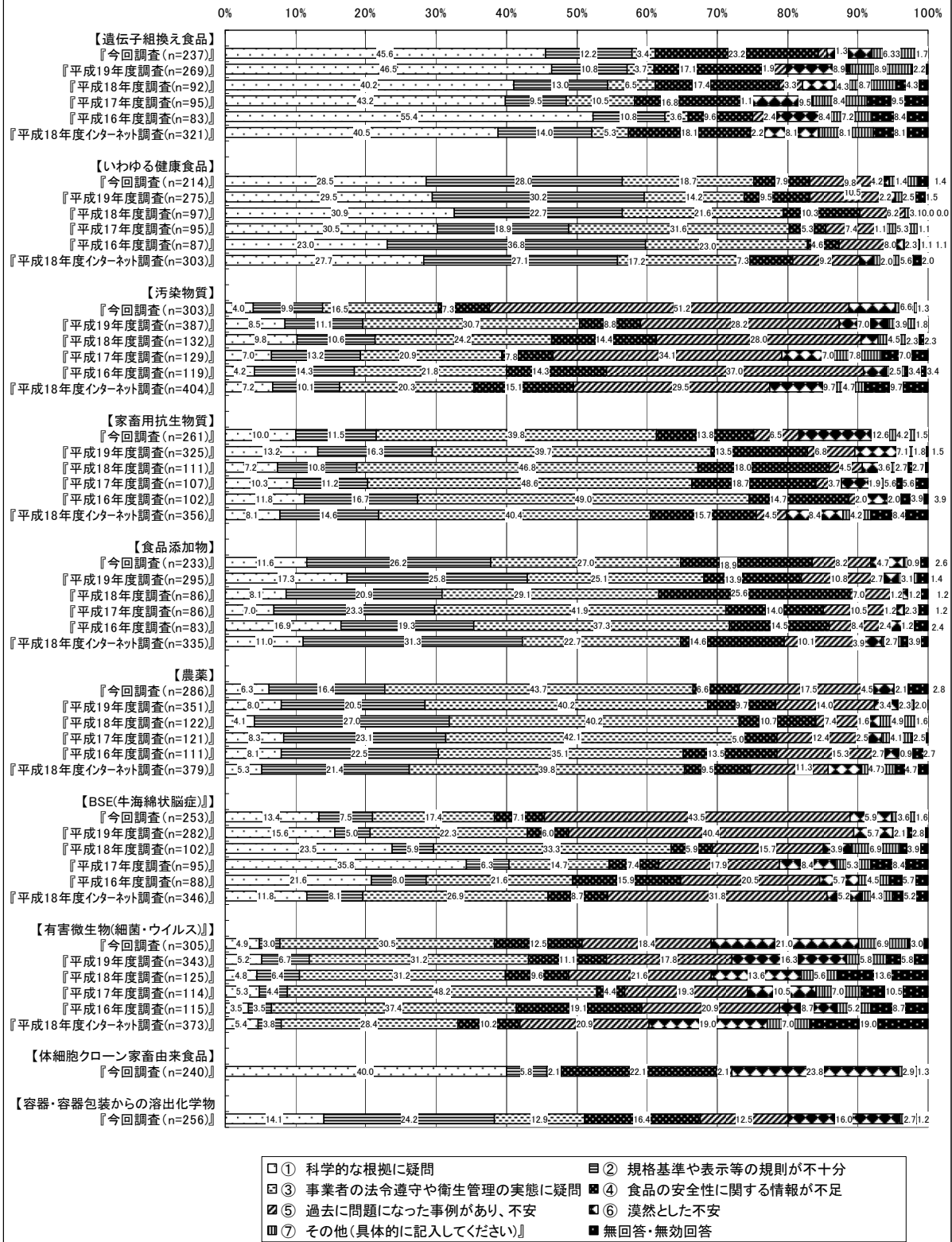
- ◆ 食の安全性について感じている不安の理由は、要因ごとに相違
- ◆ 遺伝子組換え食品、体細胞クローン家畜由来食品で不安を感じている理由の回答割合が高いのは「科学的根拠に疑問」であり、それぞれ約4割5分、4割
- ◆ 農薬、家畜用抗生物質では「事業者の法令遵守や衛生管理の実態に疑問」とする回答割合が高く、それぞれ約4割5分、4割
- ◆ 汚染物質、BSEでは「過去に問題となった事例があり、不安」とする回答割合が高く、それぞれ5割強、約4割5分

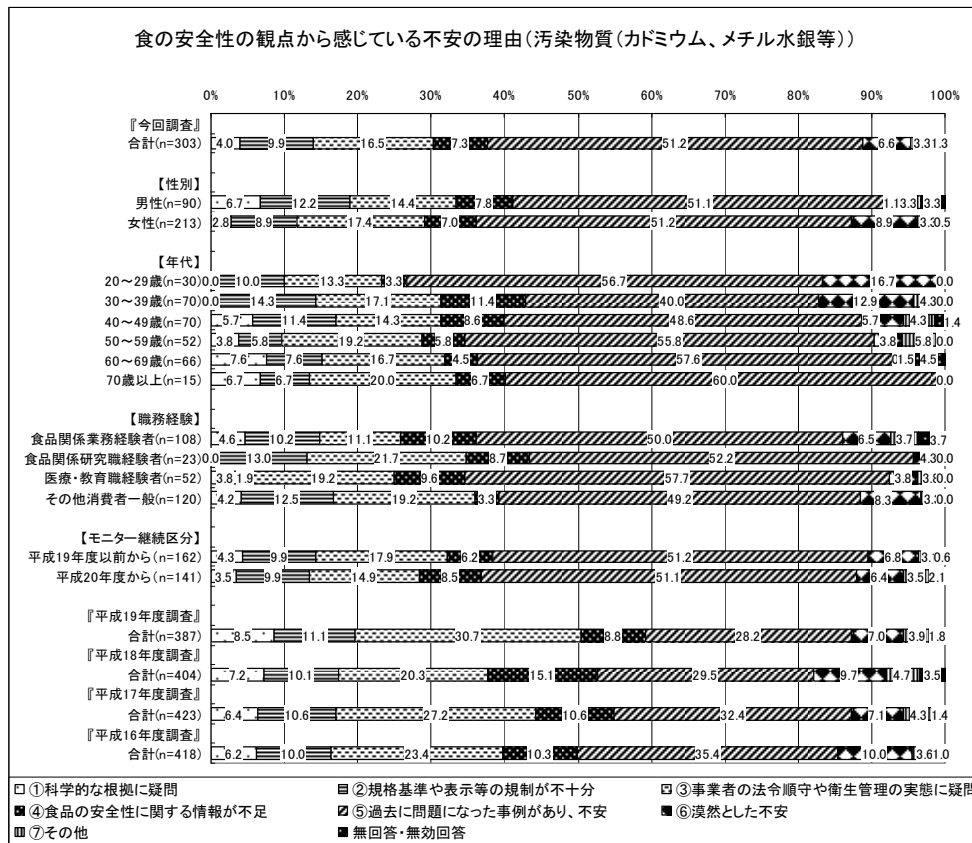
要因別に、不安を感じる理由の回答割合が高かった理由とその割合は、次の通りであった。

「遺伝子組換え食品」、「体細胞クローン家畜由来食品」では「科学的根拠に疑問」が45.6%、40.0%、「いわゆる健康食品」、「容器・容器包装からの溶出化学物質」では「規格基準や表示等の規則が不十分」が28.0%、24.2%、「家畜用抗生物質」、「食品添加物」、「農薬」、「有害微生物」が「事業者の法令遵守や衛生管理の実態に疑問」が39.8%、27.0%、43.7%、30.5%、「汚染物質」、「BSE」が「過去に問題になった事例があり、不安」が51.2%、43.5%であった。

過年度と比較して全体的に大きな変化はないが、「汚染物質」について前年度の調査と比較すると、「事業者の法令遵守や衛生管理の実態に疑問」の占める割合が小さくなり、代わって「過去に問題になった事例があり、不安」が28.2%から51.2%へと大きく変化している。これについては、今年度の質問票において、「汚染物質」の表記を新たに「汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）」に改めたことが、その主な要因と考えられる。

食品の安全性の観点から不安を感じている理由





問3：⑪その他（具体的に記入してください）

(1) 遺伝子組換え食品について、不安を感じる理由（回答者数 15 名）

食品関係業務経験者・研究職経験者や医療・教育職経験者を中心に、人体に影響を及ぼす可能性がある、数年代後に影響が出るかもしれない、環境に及ぼす影響が未知などの意見が複数あげられた。

(2) いわゆる健康食品について、不安を感じる理由（回答者数 10 名）

食品関係業務経験者・研究職経験者や医療・教育職経験者を中心に、良い効果のみ喧伝されており負の要因の可能性について言及されていない、原料や製造方法が不透明などの意見が複数見られた。消費者一般の意見としては、過大広告に対する不審、成長期にある子供への影響などがあつた。

(3) 汚染物質について、不安を感じる理由（回答者数 10 名）

回答者の職務経験にかかわらず、発展途上国と日本との間の認識の差異、という意見が複数見られた。その他の意見としては、体内に蓄積した場合の治療法がない、毒性が大きいがあつた。

(4) 家畜用抗生物質について、不安を感じる理由（回答者数 12 名）

食品関係業務経験者や医療・教育職経験者を中心に、他の微生物が耐性を得る可能性があるという意見が複数見られた。その他の意見として、発展途上国と日本との間の認識の差異、数年代後に影響が出るかもしれないなどがあつた。

- (5) 食品添加物について、不安を感じる理由（回答者数 2 名）
知らないうちに体に蓄積している可能性がある、専門書で危険性を指摘しているという意見があった。
- (6) 農薬について、不安を感じる理由（回答者数 6 名）
回答者の職務経験にかかわらず、発展途上国と日本との間の認識の差異という意見が複数見られた。その他の意見として、環境ホルモンが多くの農薬の対象になっているなどがあった。
- (7) B S E（牛海綿状脳症）について、不安を感じる理由（回答者数 9 名）
回答者の職務経験にかかわらず、検査が的確に十分行われているのか不安という意見が複数見られた。その他の意見として、過去の行政の対応に対する不信感、異常が出るのに時間がかかり治療法がないなどがあった。
- (8) 有害微生物（細菌・ウイルス）について、不安を感じる理由（回答者数 21 名）
回答者の職務経験にかかわらず、未知の有害微生物の出現、という意見が複数見られた。一方、食品関係業務経験者・研究職経験者や医療・教育職経験者を中心に、有害微生物の各種耐性獲得や有害微生物の変異による毒性の強化という意見が複数見られた。その他の意見として、衛生管理の不備、国民への情報提供が遅いなどがあった。
- (9) 体細胞クローン家畜由来食品について、不安を感じる理由（回答者数 7 名）
回答者の職務経験にかかわらず、体細胞クローン家畜由来食品に関する情報提供が不十分という意見が複数見られた。その他の意見として、数年代後に影響が出るかもしれないなどがあった。
- (10) 容器・容器包装からの溶出化学物質について、不安を感じる理由（回答者数 7 名）
食品関係業務経験者を中心に、環境ホルモンとの関連性に不安を感じているという意見が複数見られた。その他の意見としては、輸入品の管理、消費者側の認識不十分、基準が曖昧などがあった。
- (11) その他について、不安を感じる理由（回答者数 18 名）
最も意見が多かった食品表示偽装については、コンプライアンスが欠如、規格基準や表示等の規制が不十分という意見が見られた。その他要因として食品偽装に次いで多かった中国産食品については、日本の基準への適合性が曖昧という意見があげられた。

2) 食品の安全性に関する情報について

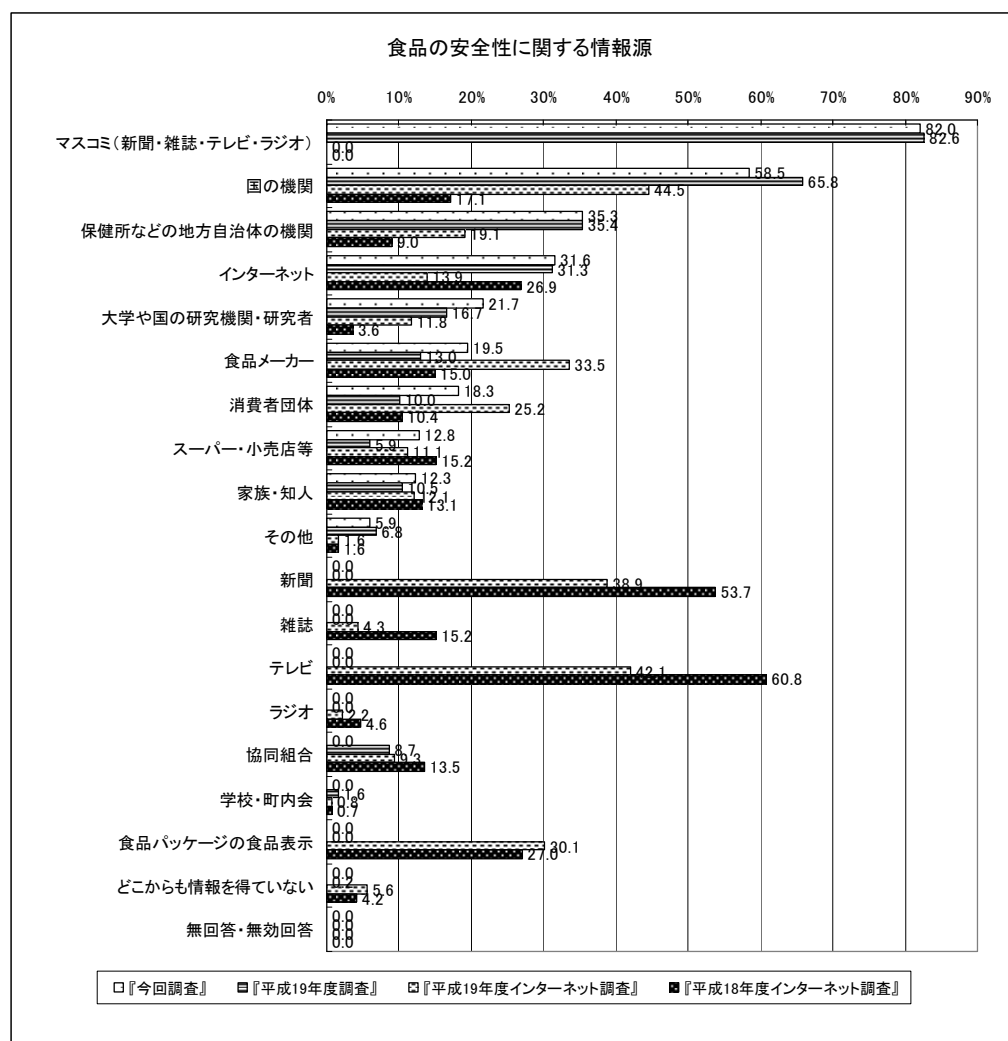
①食品の安全性に関する情報源（問4）

問4 あなたは、食品の安全性に関する情報をどこから得ていますか。多く得ている先から順に3つ選んでください。（三つ選択）

- ◆ 食品の安全性に関する情報の入手先で最も多いのは、今回調査、インターネット調査ともに「マスコミ（新聞・テレビ）」
- ◆ 「国の機関」を情報の入手先にする回答割合は、今回調査結果、前年度調査結果ともに6割程度。なお、平成19年度インターネット調査結果では、平成18年度インターネット調査結果（2割弱）より増加し約4割5分

食品の安全性に関する情報の入手先として、「マスコミ（新聞・テレビ）」を挙げた回答割合が最も多い。

「国の機関」については、食品安全モニターを対象とする調査結果では、情報の入手先とする回答割合は、平成16年度調査結果、今回調査結果ともに6割前後と高い傾向であったが、平成19年度インターネット調査結果では、前年度の調査結果の17.1%より増加し、44.5%であった。



問4：⑩その他（具体的に記入してください）（回答者数24名）

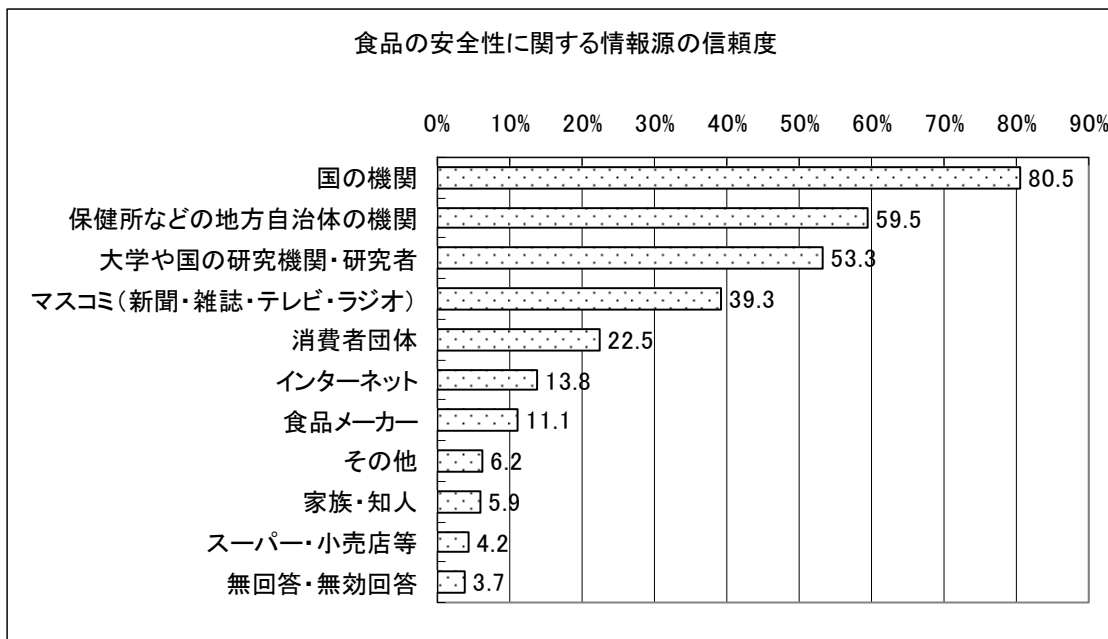
意見としては多岐にわたっており、情報源として多い順では、書籍・学术论文・専門誌、栄養士の研修会、社内、生協となっている。

②食品の安全性に関する情報源の信頼度(問5)

問5 あなたは、食品の安全性に関する情報について、どこからの情報を信用していますか。
信用している順に3つ選んでください。(三つ選択)

◆ 食品の安全性に関する情報の入手先の信頼度は、「国の機関」「保健所などの地方自治体の機関」「大学や国の研究機関・研究者」の順

食品の安全性に関する情報の入手先の信用度は「国の機関」が最も高く、次いで、「保健所などの地方自治体の機関」、「大学や国の研究機関・研究者」となっている。



問5：⑩その他（具体的に記入してください）（回答者数 24 名）

情報源の信頼度の高い順は、書籍・学术论文・専門誌、栄養士会の研修会、社内、生協となっている。どれも信用できないという意見もあった。

3) 食品の安全性の確保について

①食品の安全性確保のための取組に対する評価（問6）

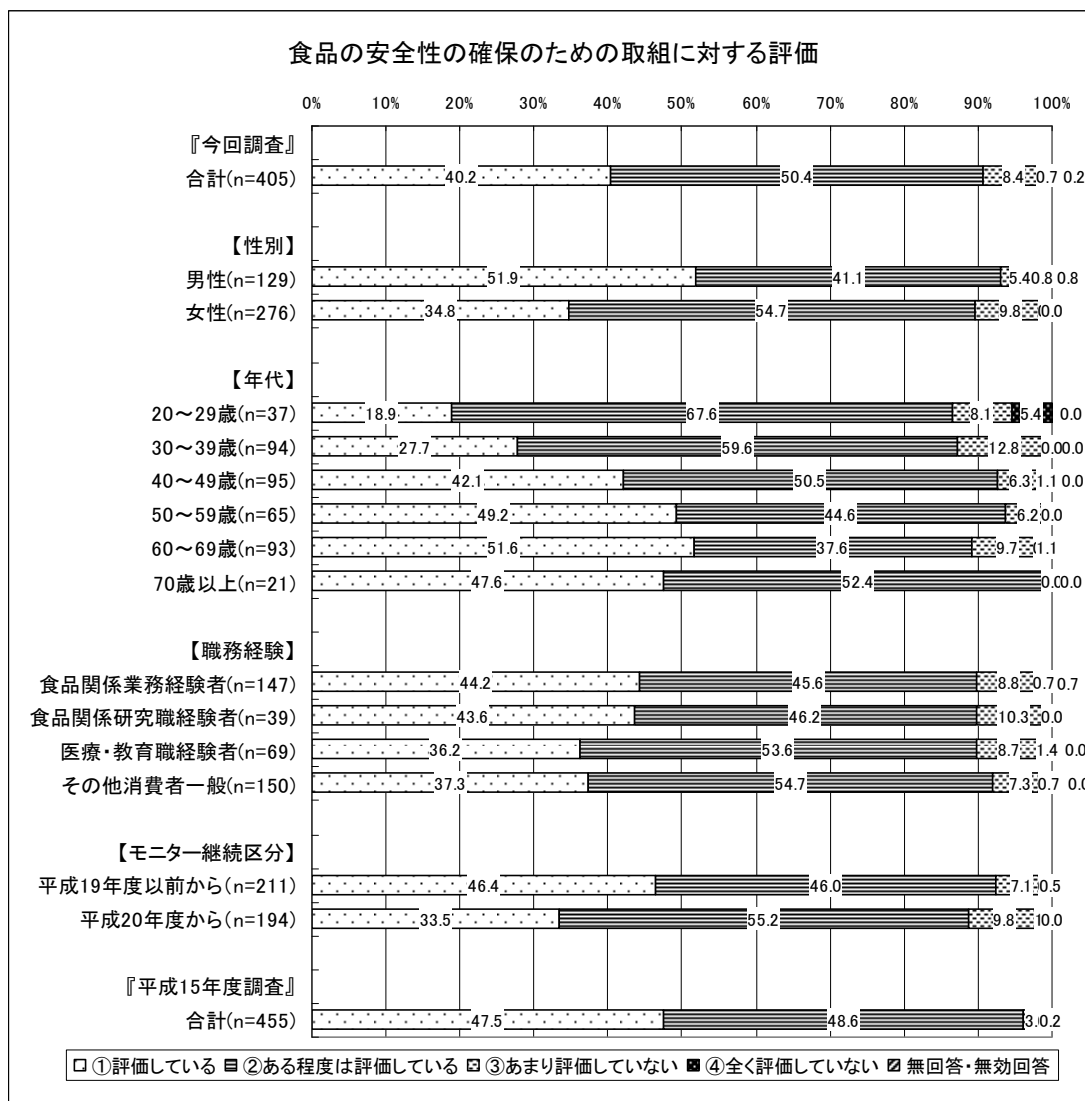
問6 我が国の食生活が豊かになる一方、BSEの発生や残留農薬問題など食の安全を脅かす事件が相次いで発生しました。こうした情勢の中、平成15年7月1日に食品安全基本法が施行され、これに伴い内閣府に食品安全委員会が設置されるなど、食品の安全性の確保のための新たな取組がとられてきましたが、あなたはこれらの取組を評価しますか。評価を記入して下さい。（一つ選択）

◆ **食品安全基本法の施行や食品安全委員会の設置などの食品の安全性確保のための取組について「評価している」「ある程度評価している」とする回答割合は、今度調査結果では9割強、平成15年度調査結果では約9割5分**

◆ **年代が低いほど「評価している」とする回答割合は低い**

食品の安全性確保のための取組について「評価している」と「ある程度評価している」の回答割合は、平成15年度調査では96.1%、今回調査では90.6%という結果であった。

「評価している」と「ある程度は評価している」の回答割合の合計は、属性別に差はほとんどないが、「評価している」と回答している人の割合は、若い年代ほどその回答割合は低く、またモニター継続区分では、継続モニターより新規モニターの方が低かった。



②食品安全委員会に期待する役割（問7）

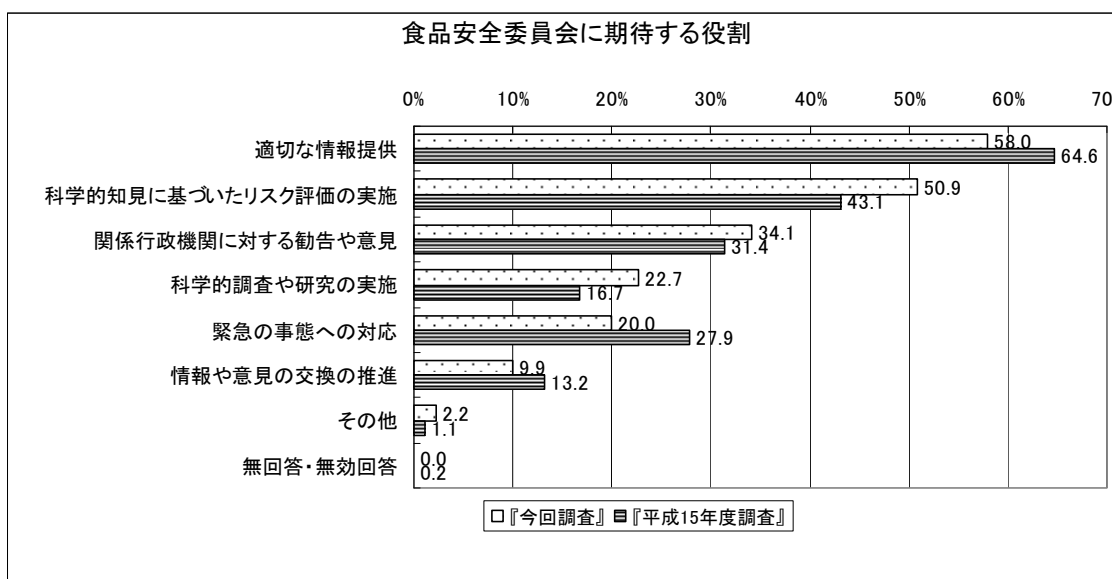
問7 あなたは、食品安全委員会に何を期待しますか。期待することを2つ以内で選んでください。（二つ以内選択）

- ◆ 食品安全委員会に期待することについて、今回調査結果は「適切な情報提供」、「科学的知見に基づいたリスク評価の実施」、「関係行政機関に対する勧告や意見」の順で、平成15年度調査結果も同様
- ◆ 今回調査結果では、平成15年度調査結果に比べ、「科学的調査や研究の実施」を期待する回答割合が増え、「緊急の事態への対応」、「情報や意見の交換の推進」については減少

食品安全委員会に期待することについて、今回調査と平成15年度調査の両結果において、「適切な情報提供」を期待する人がそれぞれ58.0%、64.6%、「科学的知見に基づいたリスク評価の実施」は43.1%、50.9%、「関係行政機関に対する勧告や意見」は31.4%、34.1%と続く。

「科学的調査や研究の実施」を期待する人は、15年度調査結果より今回調査結果の方が増え、22.7%となった。

一方、「緊急の事態への対応」、「情報や意見の交換の推進」は、今回調査結果で減少し、期待する人はそれぞれ20.0%、9.9%という結果であった。



問7：⑦その他（具体的に）（回答者数9名）

意見は多岐にわたっており、特定の分野に留まらない食品安全全般についての検討、治療法や解決策を見出すことができていない分野への対応、食の安全に関する知識を持ち消費者の立場で考えることができる人材の活用、などの意見があった。

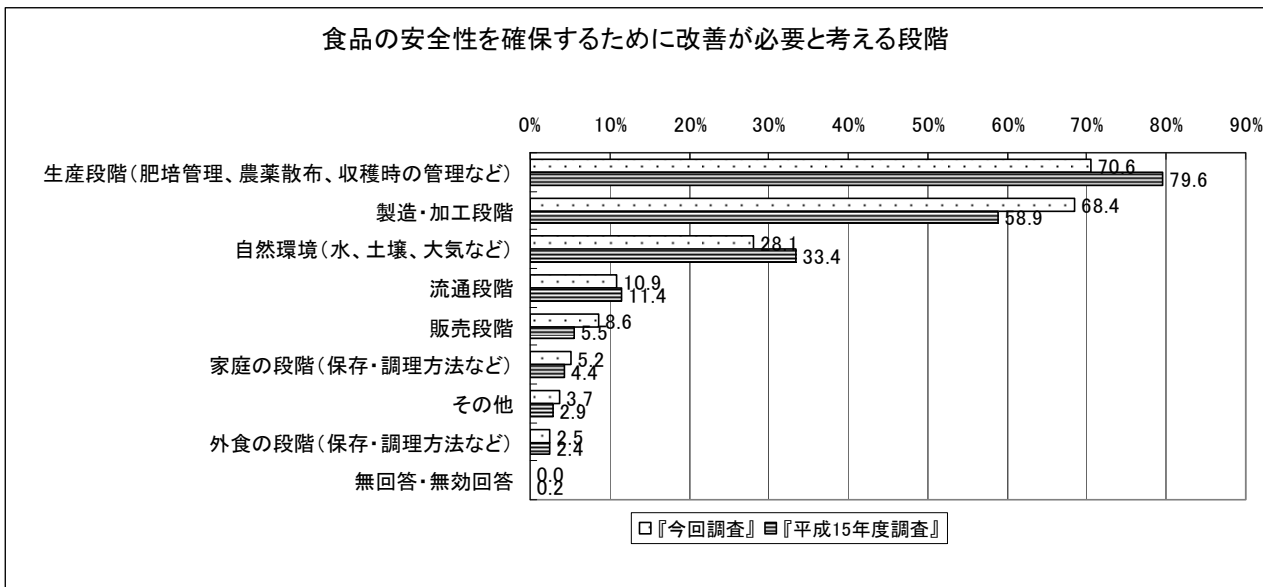
③食品の安全性を確保するために改善が必要と考える段階（問8）

問8 食品の安全性を確保するためには、食品の生産から消費までのうち、どの段階において、改善していくことが重要と考えますか。重要と考えていることを2つ以内で選んでください。（二つ以内選択）

- ◆ 食品の安全性確保のために、改善していくことが重要と考える段階について、今回調査結果は「生産段階」、「製造・加工段階」、「自然環境」の順で、平成15年度調査結果も同様
- ◆ 「製造・加工段階」については、平成15年度調査結果に比べ、今回調査の方が改善していくことが重要とする回答割合が増加
- ◆ 「生産段階」、「自然環境」については、平成15年度調査結果に比べ、今回調査結果の方が改善していくことが重要と考える回答割合が減少

食品の安全性を確保のために、改善していくことが重要と考える段階として、今回調査、平成15年度調査結果ともに、「生産段階」、「製造・加工段階」、「自然環境」の順であった。

平成15年度調査結果に比べ、今回調査結果の方が改善していくことが重要と考える回答割合は「生産段階」、「自然環境」では減少し、逆に「製造・加工段階」では回答割合は増加した。



問8：⑧その他（具体的に）（回答者数15名）

あらゆる過程において改善が必要という意見が多く見られた。改善の方法としては、行政からの正しい情報の提供や指導、などの意見があった。

④発がんの可能性が高いと感じる要因（問9）

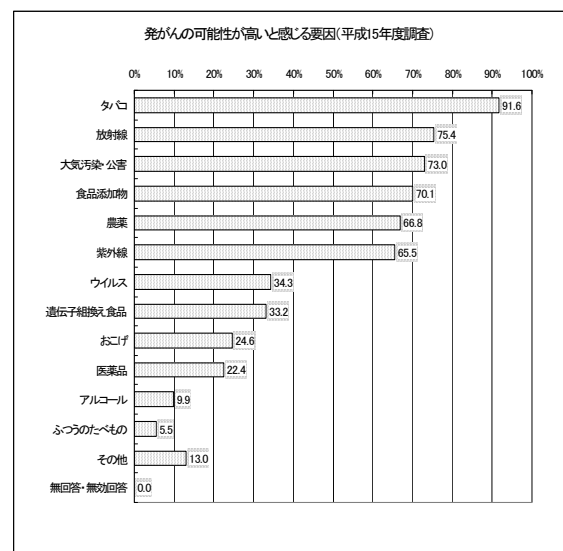
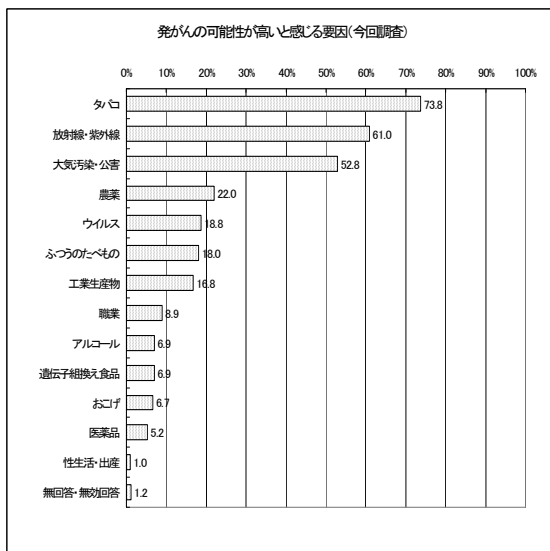
問9 発がんの可能性が高いとあなたが感じる要因について、可能性が高いと感じる順に3つ選んでください。（三つ選択）

- ◆ 今回調査結果において、発がんの可能性が高いと感じる要因の順は、「タバコ」、「放射線・紫外線」、「大気汚染・公害」、「農薬」、「ウイルス」、「ふつうのたべもの」
- ◆ 平成15年度調査結果での発がんの可能性が高いと感じる要因の順は、「タバコ」、「放射線」、「大気汚染・公害」、「食品添加物」、「農薬」、「紫外線」

（選択肢は、今回調査と平成15年度調査で同一でなく、「食品添加物」は平成15年度調査のみの選択肢）

今回調査結果において、発がんの可能性が高いと感じる要因は、「タバコ」が占める回答割合が最も大きく、次いで「放射線・紫外線」、「大気汚染・公害」、「農薬」、「紫外線」の順となっている。

平成15年度調査結果では、今回調査結果と選択肢、回答方法が異なるが、今年度調査と似た結果で、「タバコ」、「大気汚染・公害」「放射線」、「食品添加物」、「農薬」、「紫外線」について発がん性の可能性が高いと感じられている回答割合が高かった。（回答する選択肢の数は、今年度調査は3つであったが、平成15年度調査は無制限であり、また選択肢も一部異なる。）



※ 今回調査には、平成15年度調査の選

択肢である食品添加物、その他に該当する選択肢はない

※ 平成15年度調査には、今回調査の選択肢である工業生産物、職業、性生活・出産に該当する選択肢はない

※ 平成15年度調査での回答選択肢数は無制限であり、今回調査は3つに限定

4) リスクコミュニケーション（リスクについての関係者相互間の情報や意見の交換について）

①食品の安全の分野における行政のリスクコミュニケーションの評価（問10）

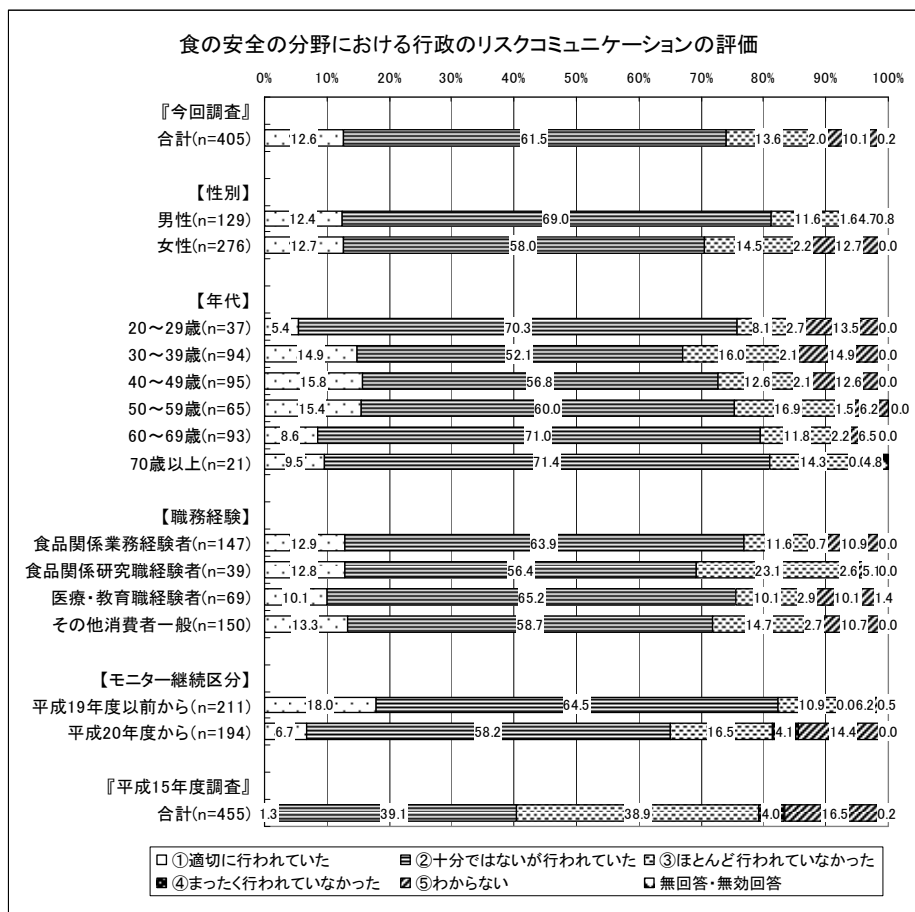
問10 食の安全の分野において、これまでに行政が行ってきたリスクコミュニケーションについて、あなたの評価を記入してください。（一つ選択）

- ◆ リスクコミュニケーションが「適切に行われていた」「十分ではないが行われていたこと」とする回答割合は、今回調査結果では約7割5分であり、平成15年度調査結果の4割から増加
- ◆ リスクコミュニケーションが「適切に行われていた」という回答割合は、今回調査結果では1割強であり、平成15年度調査結果の1分から増加
- ◆ リスクコミュニケーションが「ほとんど行われていなかった」「まったく行われていなかった」とする回答割合は、性別では女性、年代別では30歳代と50歳代、職務経験別では食品関係研究職経験者、モニター経験区分別では新規モニターで高い

食の安全の分野において、行政が行ってきたリスクコミュニケーションについて、「適切に行われていた」、「十分ではないが行われていた」とする回答割合は、今回調査結果は74.1%、平成15年度調査結果は40.4%であった。

一方、「適切に行われていた」とする回答割合は、今回調査結果は12.6%であるのに対し、平成15年度調査結果では1.3%であった。

食の安全の分野において、行政が行ってきたリスクコミュニケーションが「ほとんど行われなかった」、「まったく行われていなかった」とする回答割合が高い属性は、性別では女性が16.7%、年代別では30歳代が18.1%、食品関係研究職経験者が25.7%、モニター継続区分では新規モニターが20.6%であった。



②リスクコミュニケーションが適切に行われなかった理由（問 11）

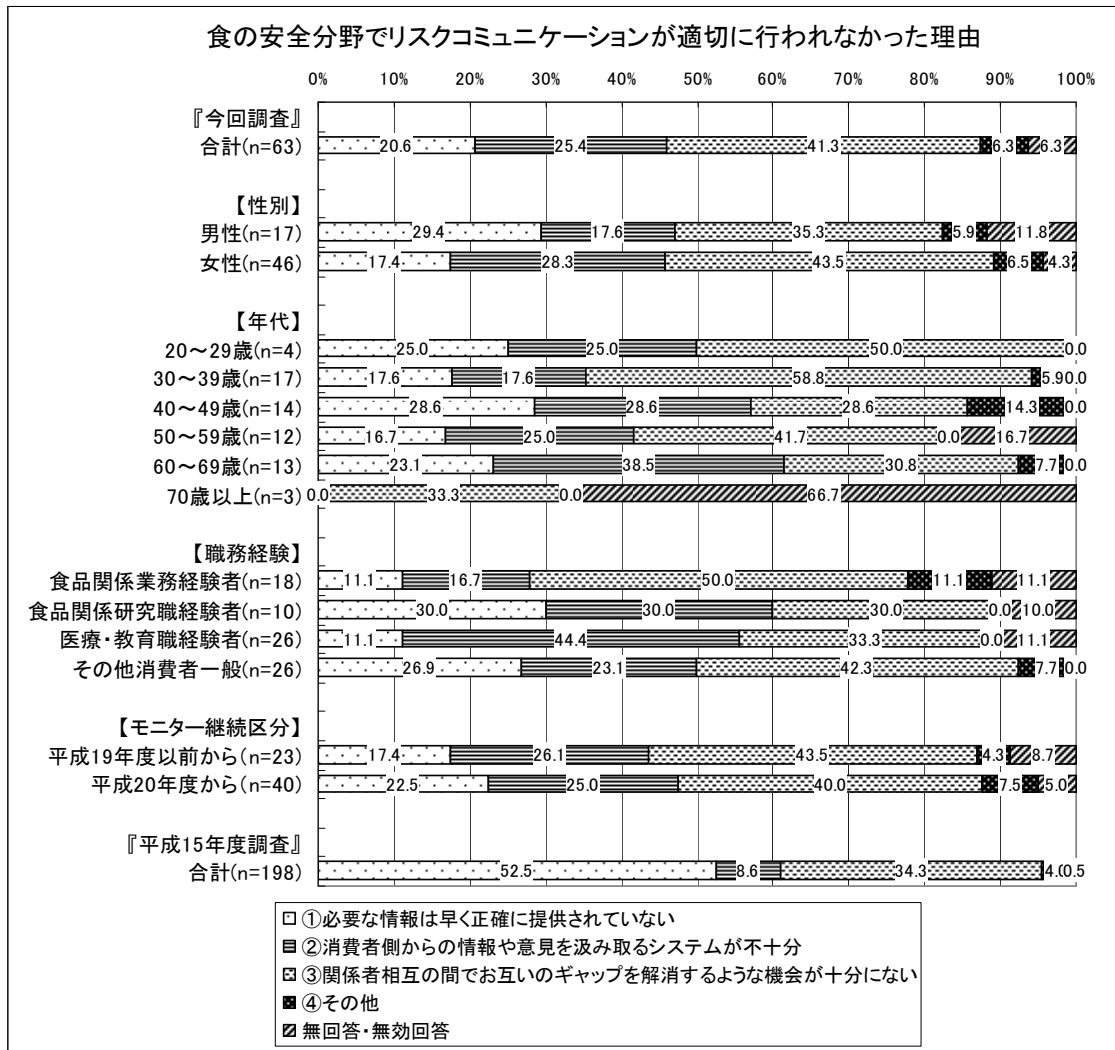
問 11 問 10 で③又は④を選んだ方にお聞きします。食の安全の分野で、リスクコミュニケーションが適切に行われていなかった事例を 1 つ挙げ、次に掲げる理由のうちから最も近いと思われるものを 1 つ記入してください。（一つ選択）

- ◆ リスクコミュニケーションが適切に行われなかった事例として最も多かったのは、中国産冷凍ギョウザ問題
- ◆ リスクコミュニケーションが適切に行われなかった理由として、今回調査結果で回答割合が最も多かったのは「関係者相互の間でお互いのギャップを解消するような機会が十分でない」に対し、平成 15 年度調査結果では「必要な情報は早く正確に提供されていない」
- ◆ 平成 15 年度調査結果と今回調査結果を比較すると、「必要な情報は早く正確に提供されていない」についての回答割合は、5 割強から 2 割強に減少。「消費者側からの情報や意見を汲み取るシステムが不十分」は 1 割弱から約 2 割 5 分に増加、「関係者相互の間でお互いのギャップを解消するような機会が十分でない」は約 3 割 5 分から 4 割強に増加

リスクコミュニケーションが適切に行われなかった事例として、41 名から自由記述の回答が得られ、そのうち 12 名が中国産冷凍ギョウザについて指摘し、7 名が BSE についての指摘であった。

リスクコミュニケーションが適切に行われなかった理由として、「関係者相互の間でお互いのギャップを解消するような機会が十分でない」の回答割合が最も多く 41.3%、次いで「消費者側からの情報や意見を汲み取るシステムが不十分」が 25.4%、「必要な情報は早く正確に提供されていない」20.6%と続く。

平成 15 年度調査結果で、リスクコミュニケーションが適切に行われなかった理由として回答割合が 52.5%で最も高かった「必要な情報は早く正確に提供されていない」は、今回調査結果で 20.6%に減少したが、「関係者相互の間でお互いのギャップを解消するような機会が十分でない」の回答割合は 34.3%から 41.3%に、「消費者側からの情報や意見を汲み取るシステムが不十分」は 8.6%から 25.4%に増加した。



問 1 1 : ④その他 (具体的に) (63 名中、回答者数 41 名)

リスクコミュニケーションが適切に行われなかったその他の理由については、消費者が感じている不安や疑問に適切に回答されていない、事業者も行政も何もしていないように感じる、などの意見があった。

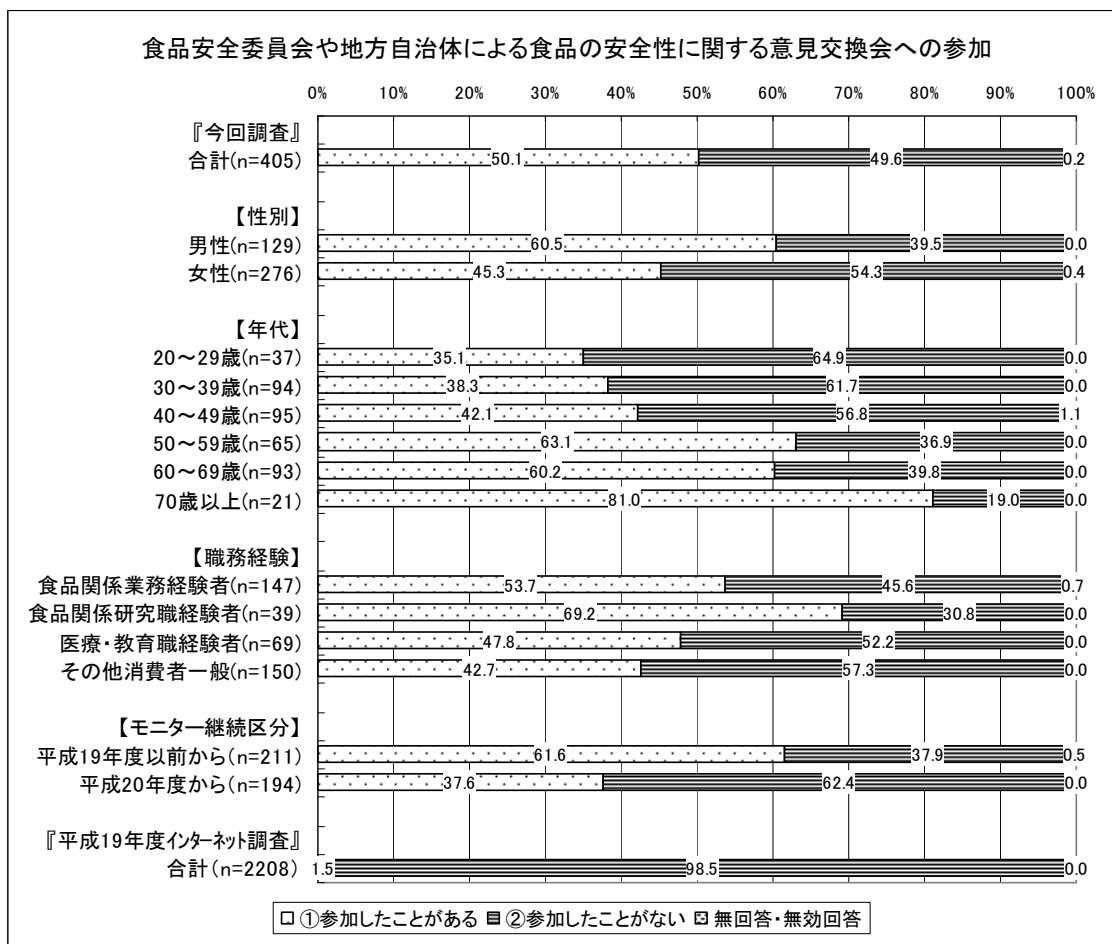
③食品安全委員会や自治体による食品の安全性に関する意見交換会への参加（問 12）

問 12 あなたは、食品安全委員会や地方自治体が主催した食品の安全性についての意見交換会に参加したことがありますか。

- ◆ 食品安全委員会や自治体による食品の安全性に関する意見交換会への参加の実績は、今回調査では5割、平成19年度インターネット調査では1分
- ◆ 今回調査で、参加実績の回答割合が高いのは、性別では男性、年代では年代が上がるにつれ高くなり70歳代が最も高く、職務経験別では食品関係研究職経験者、モニター継続区分では継続モニター

食品安全モニターでは50.1%が意見交換会への参加実績があり、年代別に見ると、上の年代であるほど参加率が高く、70歳以上で81.0%の参加実績であった。職務経験別では、食品関係研究職経験者が69.2%、モニター継続区分別では継続モニターが61.6%であった。

一方、平成20年度インターネット調査においては、参加実績は1.5%であった。



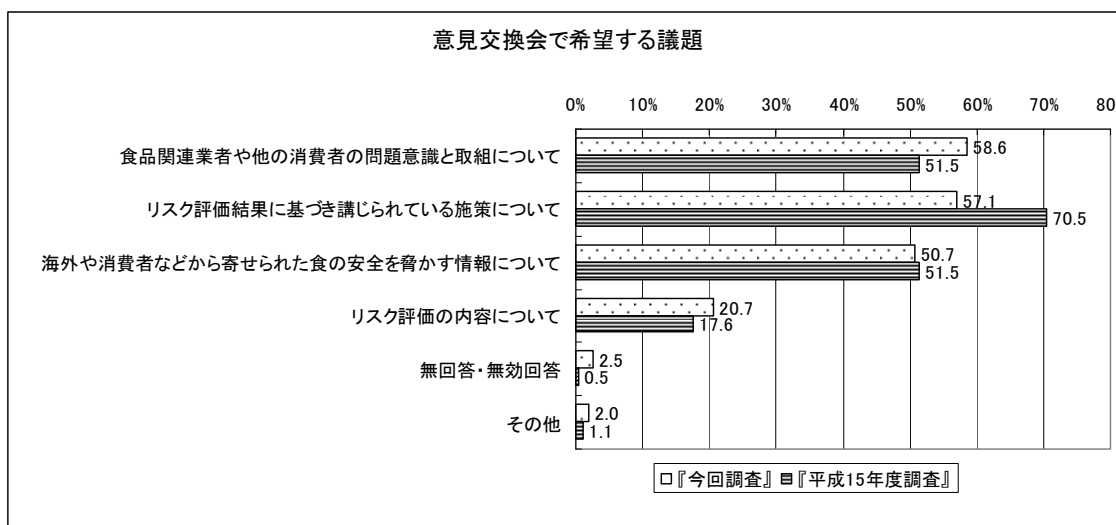
④意見交換会で希望する議題（問13）

問13 問12で「①参加したことがある」を選んだ方にお聞きします。意見交換会で希望する議題を2つ以内で記入してください。（二つ以内選択）

- ◆ 今回調査結果において、意見交換会で希望する議題の回答割合が多い順は、「食品関連業者や他の消費者の問題意識と取組について」、「リスク評価結果に基づき講じられている施策について」、「海外や消費者などから寄せられた食の安全を脅かす情報について」
- ◆ 平成15年度調査結果と比べると、「食品関連業者や他の消費者の問題意識と取組について」を希望する回答割合が増加し、「リスク評価結果に基づき講じられている施策について」は減少

意見交換会で希望する議題で最も希望が多いのは、「食品関連業者や他の消費者の問題意識と取組について」で58.6%、続いて「リスク評価結果に基づき講じられている施策について」が57.1%、「海外や消費者などから寄せられた食の安全を脅かす情報について」が50.7%、「リスク評価の内容について」が20.7%であった。

平成15年度調査結果との比較では、「食品関連業者や他の消費者の問題意識と取組について」が51.5%から58.6%に、「リスク評価の内容について」は17.6%から20.7%に増加したが、「リスク評価結果に基づき講じられている施策について」は70.5%から57.1%に減少し、「海外や消費者などから寄せられた食の安全を脅かす情報について」が51.5%から50.7%に微減した。



問13：⑤その他（具体的に）（回答者数4名）

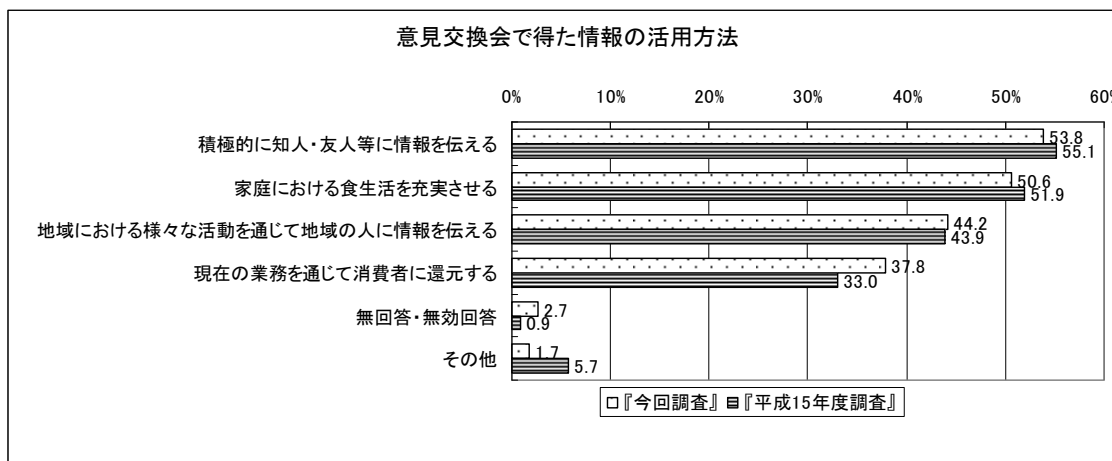
生産者の意識を議題として希望する意見が複数見られた。その他の意見として、食品の安全に関する事件が起こった際にタイムリーに意見交換会を実施してほしい、意見交換の時間が足りない、などの意見があった。

⑤意見交換会で得た情報の活用方法（問 14）

問 14 あなたは、意見交換会で得た情報などについて、どのような活用をしていきたいと考えるか、2つ以内で記入してください（二つ以内選択）。意見交換会に参加したことがない方も、参加した場合を仮定してお答え下さい。

- ◆ 今回調査結果において、意見交換会で得た情報の活用したいと考えている回答割合が多い順は、「積極的に知人・友人等に情報を伝える」、「家庭における食生活を充実させる」、「地域における様々な活動を通じて地域の人に情報を伝える」、「現在の業務を通じて消費者に伝える」であり、平成 15 年度調査結果と同様

意見交換会で得た情報の活用として、「積極的に知人・友人等に情報を伝える」が 53.8%、次いで「家庭における食生活を充実させる」50.6%、「地域における様々な活動を通じて地域の人に情報を伝える」44.2%、「現在の業務を通じて消費者に還元する」37.8%で、この順は平成 15 年度調査結果と同じであった。



問 1 4 : ⑤その他（具体的に）（回答者数 7 名）

食品関係業務経験者・研究職経験者を中心に、業務に役立てたい、という意見が複数見られた。医療・教育職経験者では、教育現場で教材として取り上げたい、との意見もあった。

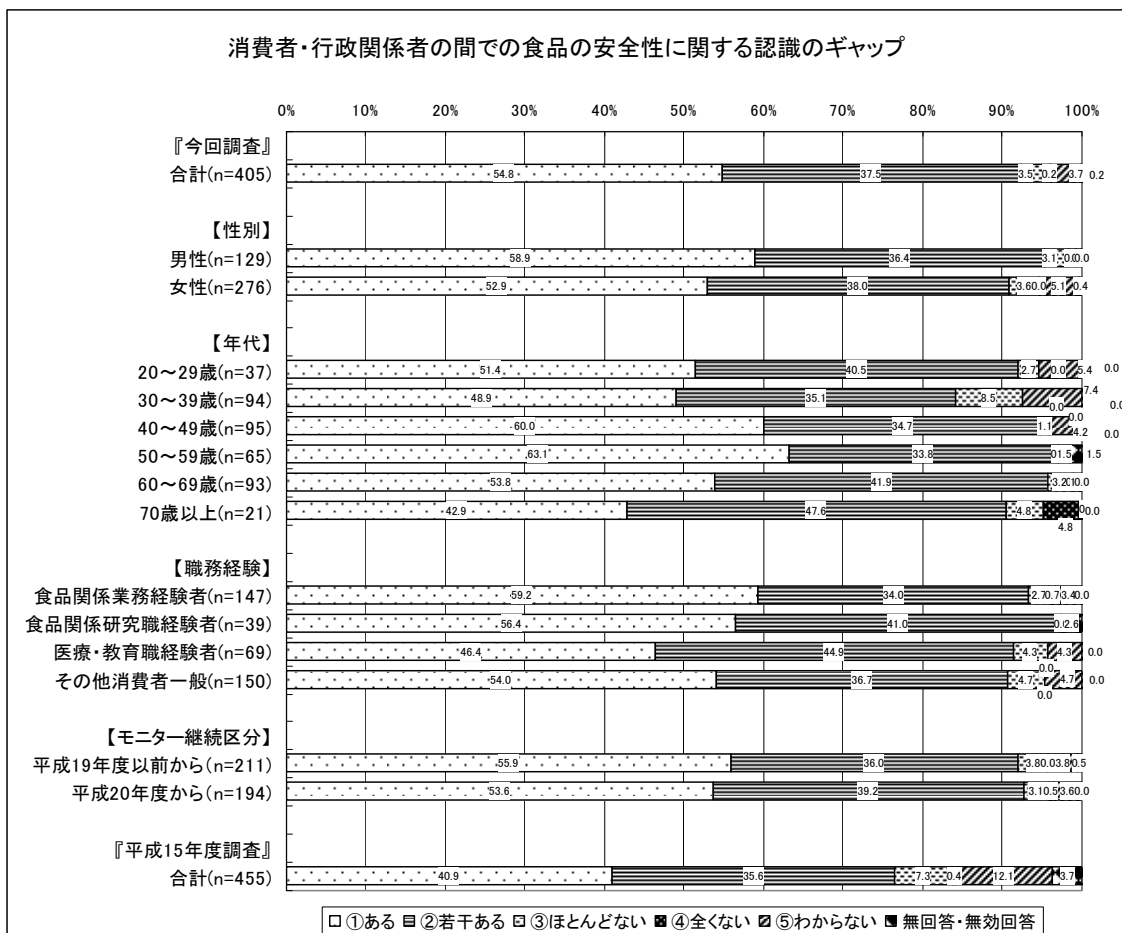
⑥消費者・行政関係者や科学者の間での食品の安全性に関する認識のギャップ（問 15）

問 15 食品の安全性に関して、消費者・行政関係者や科学者の間での認識のギャップがさまざまな場合に問題視されます。あなたは、こうしたギャップをどの程度感じたことがあるか1つ記入してください。（一つ選択）

- ◆ 今回調査結果において、食品の安全性に関する消費者・行政関係者や科学者の中の認識のギャップを感じたことが「ある」「若干ある」とする回答割合は9割強であり、平成15年度調査結果の約7割5分から増加
- ◆ 属性別に、食品の安全性に関する消費者・行政関係者や科学者の中での認識のギャップを感じたことがあるとする回答割合が高いのは、性別では男性、職務経験別では食品関係研究職経験者

食品の安全性に関して、消費者・行政関係者や科学者の中での認識のギャップを感じたことが「ある」、「若干ある」とする回答割合は、今回調査結果では92.3%で、平成15年度調査結果の76.5%から増加した。

属性別に上記のギャップを感じたことがあるとする回答割合が高いのは、性別では男性で95.3%、職務経験別では食品関係研究職経験者で97.4%であった。



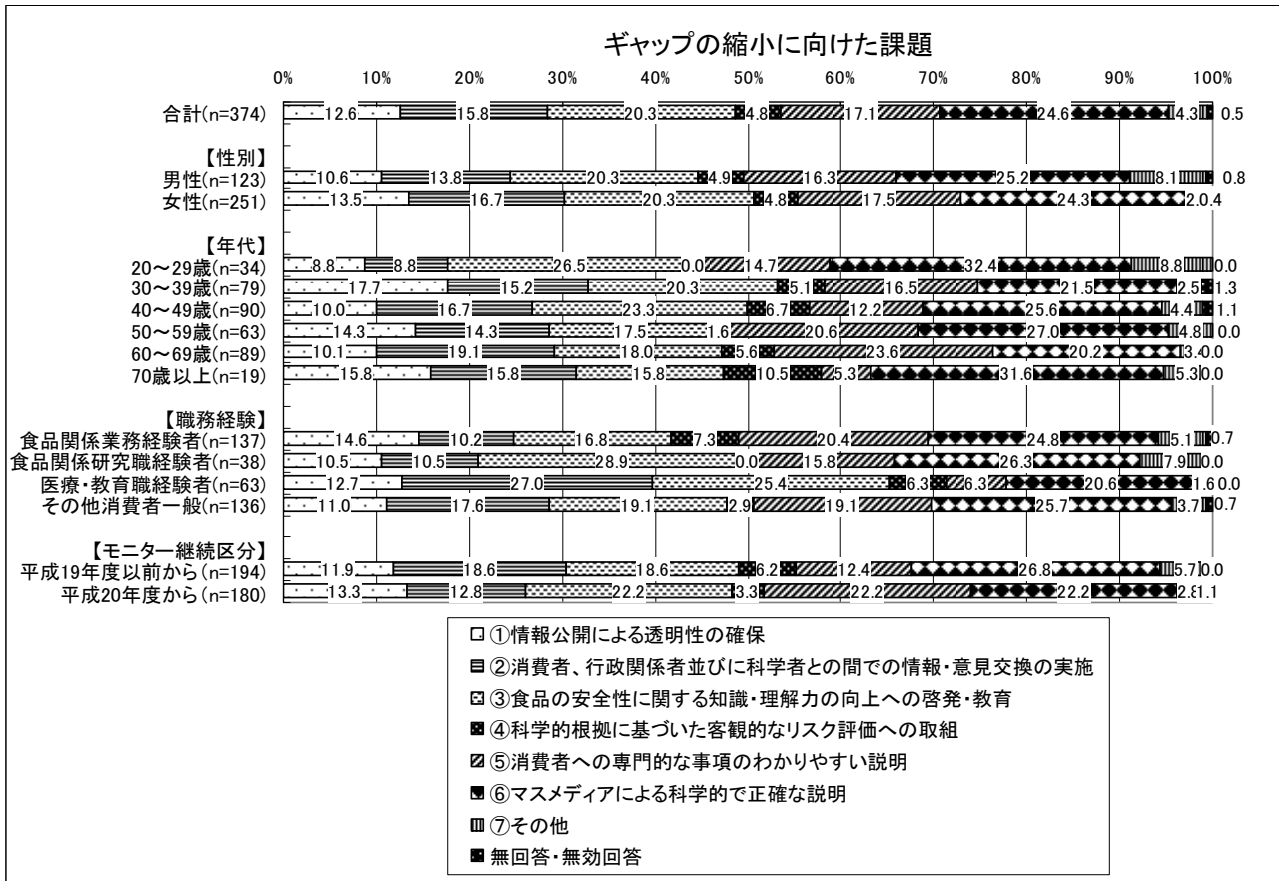
⑦ギャップの縮小に向けた課題（問16）

問16 問15で①又は②を選んだ方にお聞きします。どうすれば、このギャップは縮小すると思うか1つ記入してください。（一つ選択）

- ◆ 今回調査結果において、食品の安全性に関する消費者・行政関係者や科学者の間での認識のギャップを縮小する方法と考える回答割合が多い順は、「マスメディアによる科学的で正確な説明」が約2割5分、「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」が2割
- ◆ 属性別の特徴では、年代では50歳代、60歳代、職務経験別では食品関係業務経験者では、「マスメディアによる科学的で正確な説明」と「消費者への専門的な事項のわかりやすい説明」が上位2項目で、医療・教育職経験者では「消費者、行政関係者並びに科学者との間での情報・意見交換の実施」が上位2項目

食品の安全性に関する消費者・行政関係者や科学者の間での認識のギャップを縮小する方法として、「マスメディアによる科学的で正確な説明」の回答割合が24.6%、続いて「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」20.3%、「消費者への専門的な事項のわかりやすい説明」17.1%、「消費者、行政関係者並びに科学者との間での情報・意見交換の実施」15.8%、「情報公開による透明性の確保」12.6%と続く。

「マスメディアによる科学的で正確な説明」、「食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育」はほとんどの属性で上位2つの項目であるが、50歳代、60歳代、食品関係業務経験者では、「マスメディアによる科学的で正確な説明」と「消費者への専門的な事項のわかりやすい説明」が上位2項目となる。



問16：⑦その他（具体的に）（回答者数 16名）

食品業務経験者・研究職経験者、医療・教育職経験者を中心に、学校教育で食育を行う、という意見が複数見られた。一方、回答者の職務経験に係らず、消費者に対する分かりやすい情報の提供、という意見が多数見られた。その他の意見として、消費者や専門家の間どのようなギャップがあるのかを認識することが大切、消費者自身が学習すべき、などがあつた。

5) 食品安全委員会等

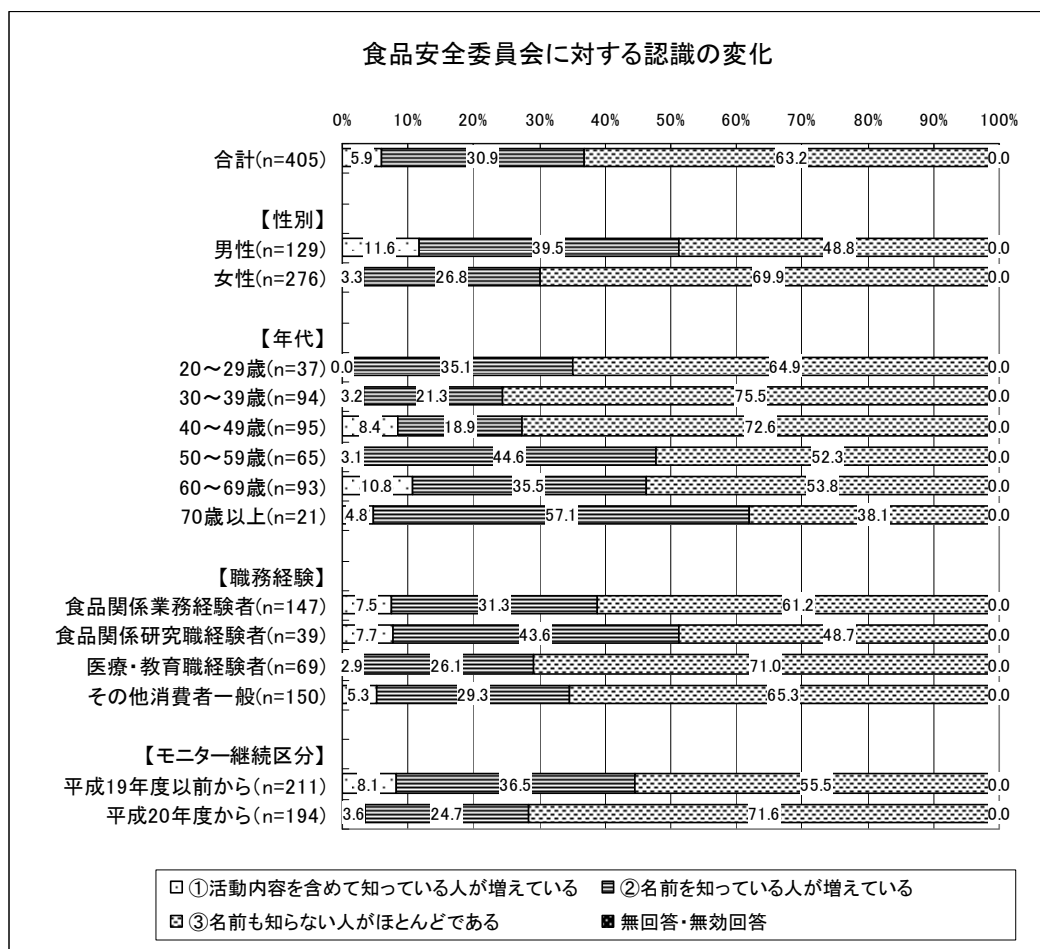
① 食品安全委員会に対する認識の変化 (問 17)

問 17 5年前に食品安全委員会が発足しましたが、あなたの周囲の方々は食品安全委員会についての認識に変化があると思うか1つ記入してください。(一つ選択)

- ◆ 周囲の人の食品安全委員会への認識の変化についての回答割合は、「名前も知らない人がほとんどである」が6割強、「名前を知っている人が増えている」が3割強、「活動内容を含めて知っている人が増えている」が5分
- ◆ 周囲の人で食品安全委員会を知っている人が増えているという回答割合が多い属性は、性別では男性で5割、年代別では70歳以上で6割強、職務経験別では食品関係研究職で5割強、モニター経験区分では継続モニターが4割強

周囲で食品安全委員会への認識の変化について、「活動内容を含めて知っている人が増えている」は5.9%、「名前を知っている人が増えている」は30.9%、「名前も知らない人がほとんどである」が63.2%であった。

「活動を含めて知っている人が増えている」、「名前を知っている人が増えている」の回答割合が多いのは、性別では男性で51.1%、年代別では70歳以上で61.9%、職務経験別では食品関係職で51.3%であった。

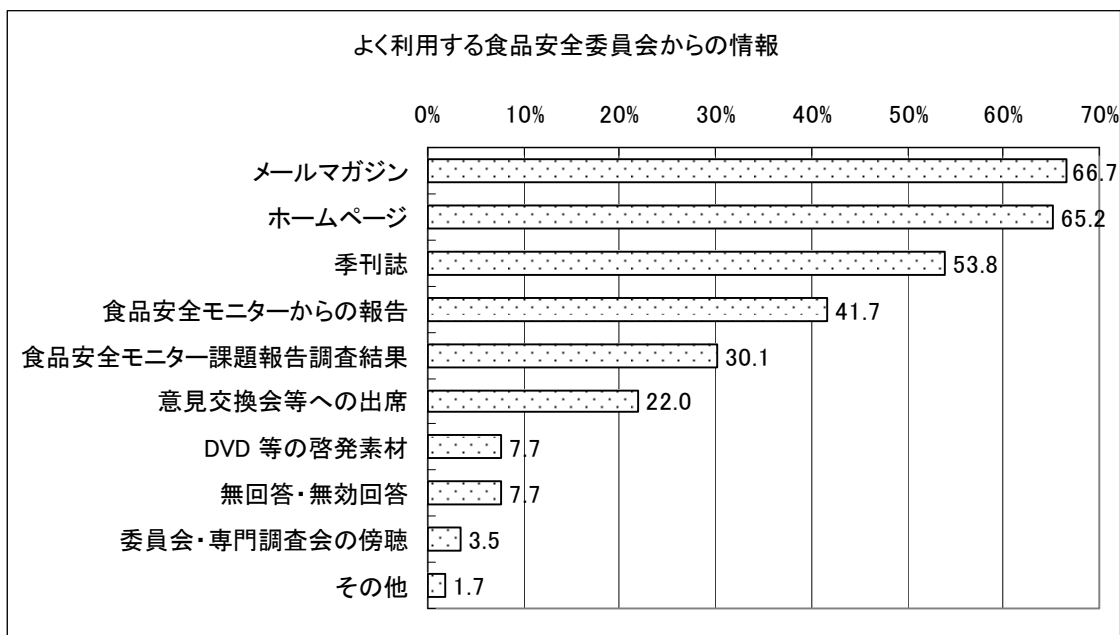


②よく利用する食品安全委員会からの情報（問 18）

問 18 あなたがよく利用される食品安全委員会からの情報は何か。よく利用しているものから順に3つ記入してください。（三つ選択）

◆よく利用している食品安全委員会からの情報は、「メールマガジン」、「ホームページ」、「季刊誌」の順

よく利用している食品安全委員会からの情報は、「メールマガジン」が66.7%、「ホームページ」が65.2%、次いで「季刊誌」53.8%、「食品安全モニターからの報告」41.7%の順であった。



問 18 : ⑨その他（具体的に）（7名中、回答者数4名）

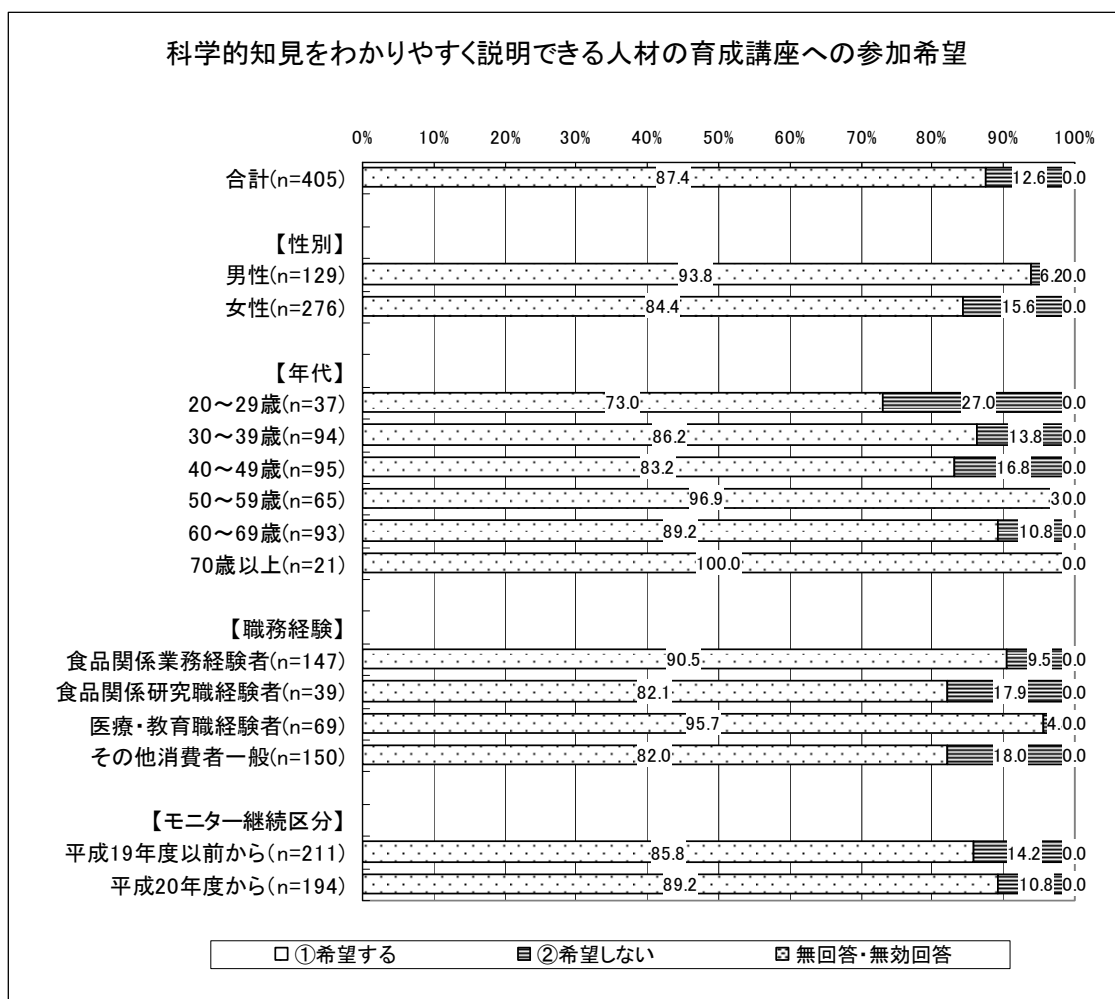
回答者の職務経験に係らず、マスメディア、という意見が複数見られた。その他の意見として、新聞記事や保健所の書籍、報告書、利用していない、などがあった。

③科学的知見を分かりやすく説明できる人材の育成講座への参加希望（問 19）

問 19 食品安全委員会では、科学的知見を分かりやすく説明できる人材を育成するための講座を予定していますが、あなたの地域で、この講座が開催された場合、参加を希望しますか。（一つ選択）

- ◆ 全体の約9割弱が、科学的知見をわかりやすく説明できる人材を育成するための講座への参加を希望
- ◆ 最も参加希望が少ないのは20歳代

科学的知見を分かりやすく説明できる人材を育成するための講座への参加希望は、87.4%であった。年代別に見ると、20歳代では参加を希望する回答割合が他の年代より少なく、73.0%であった。



分類整理表

1) 食品の安全性に係る危害要因等について

②食品の安全性の観点から感じている不安の程度（問2）

問2 以下の10個の要因それぞれについて、食品の安全性の観点からあなたが感じている不安の程度を次の中から一つずつ選んでください。また、以下の10個の要因以外に不安を感じているものがあれば、併せて「11 その他」に具体的な要因名を記入してください。

(回答者数=76人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49 歳	賞味、消費期限
			飾り用のアジサイを食べてしまうなどの誤認
			中国産野菜食品
			歯みがきペーストやマウスウォッシュ
			表示偽装
			食糧自給率
		50～59 歳	自然毒
		60～69 歳	かび毒、自然毒
			食品テロ
			偽装表示(食品の)
			鳥インフルエンザ
			食品成分変成物等、アクリルアミド、t-脂肪酸など
			輸入食品など検査などについて
			スーパー等のオープン陳列食品
	70 歳以上	アレルギー	
	女性	20～29 歳	表示の正しさ
			放射線
		30～39 歳	消毒などに利用するアルコールなど(手や食べ物、食器)
			自給率の低さ
			食品(産地etc...)偽装
国産でないもの			
表示偽装や産地偽装など			
産地の偽装			
土壌汚染(水、農作物)			

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	女性	40～49 歳	表示が信用できるかどうか
			表示違反
			表示の偽装
			偽装、犯罪
		50～59 歳	農産物直売所の品質管理
			食品の製造している国
			人的被害(異物)
			自然毒
			問題が起こってから初めて知る、無知
		60～69 歳	環境汚染
食品関係研 究職経験者	男性	40～49 歳	小企業における食品の衛生管理
			輸入食品
		60～69 歳	寄生虫・シスト
	女性	20～29 歳	食品表示の誤り
			食品偽装
		30～39 歳	表示の信頼性
			食品表示偽装
		50～59 歳	風評被害 事件性の高い食品事故、偽装表示
医療・教育職 経験者	男性	30～39 歳	中国製品
		60～69 歳	食品偽装
			水道水
		70 歳以上	食品につけられたラベル内容の真偽
	女性	30～39 歳	食品を利用したテロ
			アレルギー物質
			中国産食品
			賞味期限の改ざん
		40～49 歳	輸入食品
			消費期限の適正化
			輸入食品について
		50～59 歳	鶏インフルエンザ
			飲料水
コールドチェーン等の温度管理			
輸入食品			

職務経験	性別	年代	回答
医療・教育職 経験者	女性	60～69 歳	輸入品
			輸入食品
その他 消費者一般	男性	30～39 歳	中国製など海外の食品
		50～59 歳	輸入食品
		60～69 歳	淡水魚・野性動物を生で食する
	食品包装品表示のインク汚染		
	女性	20～29 歳	食品偽装
			食品の使いまわし
		30～39 歳	食品メーカーのモラル
			食肉偽装
		40～49 歳	食品の偽装
			偽装、偽造された食品
		50～59 歳	輸入食品(中国)
			放射線照射
			食品の産地偽装
			自然毒
		偽装	
60～69 歳	品質表示の偽		

③食品の安全性の観点から不安を感じている理由（問3）

問3 問2において、あなたが不安を感じるとした要因（10個の要因のうち「① 非常に不安である」又は「② ある程度不安である」を選択した要因及び「11 その他」であなたが記入した要因）についてお聞きします。それぞれの要因ごとに不安を感じる理由を次の中から一つずつ選んでください。

（1）遺伝子組換え食品について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

（回答者数=15人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59歳	人体に影響を及ぼす可能性があると考えられている
		70歳以上	人体にどのような影響を及ぼすか不明
	女性	30～39歳	食品として安全であっても、環境への影響に少し不安を感じる
		40～49歳	過去の行政対応に対する不信感（環境ホルモンが許容量より少ない量でも危険と最近発表されたり、今現在の安全が未来において継続されるものではないから）
食品関係研 究職経験者	女性	50～59歳	代を重ねた場合、どのような影響があるか不明な為 環境等への影響がないのかどうか
医療・教育職 経験者	女性	30～39歳	今後、身体にどのように影響があるか未知だから
		40～49歳	外国から輸入される食品には遺伝子組換えの農作物が使用されているのに、日本で遺伝子組換えした作物を食品として食べていないから
		60～69歳	短期間の交配では自然淘汰が出来ないのでは
その他 消費者一般	男性	50～59歳	人の数年代後にはどんな影響がでるのか不安
	女性	20～29歳	歴史が浅いというか、ずっと良いといわれていたことが間違いだったということもあるかもしれないので、数十年後にリスクが発見されなければ良いと思うことから
		30～39歳	子孫に悪影響がありそう
		50～59歳	有害であることがわかった時、交雑したり野生化したりしていると不安
		60～69歳	テレビ番組でみたのだが、アメリカ政財界の癒着により、この遺伝子組換え食品会社は甘く規制されている その食品を食べ続けたらどうなるか、先のことがわからないので

(2) いわゆる健康食品について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

(回答者数=10人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59 歳	過剰に食した時に悪影響が出そう
	女性	30～39 歳	原料、製法が不透明
		50～59 歳	表示や効能が曖昧。コマーシャル効果で、不必要に利用されすぎているのが怖い
食品関係研 究職経験者	男性	60～69 歳	効果のみ喧伝されているようで、負の要因となる可能性に言及していない
医療・教育職 経験者	男性	30～39 歳	摂取目標量、摂取許容量がともに周知されていない現状で、足りないからと言う事のみクローズアップされている
	女性	20～29 歳	個人に基づいたリスク評価がないこと。法律上で、専門家でなくても販売できること
		40～49 歳	エビデンスのない情報がマスコミにて氾濫しており、安易に購入できる為
その他 消費者一般	女性	20～29 歳	歴史が浅いというか、ずっと良いといわれていたことが間違いだったということもあるかもしれないので、数十年後にリスクが発見されなければ良いと思うことから
		40～49 歳	中学生程度の成長期にある子どもに与える親が多くなっています。安易に摂ってもよいものか不安です
		50～59 歳	コマーシャルにおどらされて、必要ないものまで摂取してしまわないかと思う

(3) 汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

（回答者数=10人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59 歳	毒性の大きさ
		60～69 歳	海外発展途上国に於ける環境汚染や、法規を無視した収穫向上のための薬剤過剰使用の恐れ等
	女性	30～39 歳	頻度にもよるが、避けられないと感じるから
			体内に蓄積し、異常を起こしても治療法がないから
医療・教育職 経験者	男性	30～39 歳	環境保全等の根本的な部分の対策が不十分
	女性	50～59 歳	大型魚やクジラ・イルカを妊婦は多く食べないようにと国が警告したし、妊娠でなくても食べすぎないか少し心配になる
その他 消費者一般	女性	40～49 歳	輸入食品だけでなく、農産物(水産物)など規格検査の必要のないものに不安がある
			土壌、水、大気に始まり、農産物、畜産物への予想できない物質や予想以上の汚染に対する不安
			輸入品においては、国によって生産者の認識が違い不安に思う
		50～59 歳	工場の排水などはある程度監視されていると思うが、雨を降らす為、空に薬物を散布したりしている。土壌汚染されて問題となるまで時間がかかり、問題となった時は遅すぎる

(4) 家畜用抗生物質について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

(回答者数=12人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59 歳	他の微生物が抵抗性を得るから
		60～69 歳	抵抗性発現 海外発展途上国に於ける環境汚染や法規を無視した、収穫向上のための薬剤過剰 使用の恐れ等
	女性	20～29 歳	この問題に関しての知識不足のため、尚更、モヤモヤとした不安があります
		30～39 歳	頻度にもよるが、避けられないと感じるから 知らずに食べていて、体に害があるものか、どうかわからないので
食品関係研 究職経験者	女性	40～49 歳	輸入品の場合、基準が守られているか不安
医療・教育職 経験者	男性	30～39 歳	VREなどのような新しい薬剤耐性菌の発現があるのではないかと不安 薬剤耐性等の問題と生産量の為の抗生物質使用のバランスがとれていないように感 じる
その他 消費者一般	男性	50～59 歳	問題が発生してから対応になる(過去の日本と同様)発展途上国での安全性の考え 方(利用方法等が不確立)
	女性	30～39 歳	子孫に悪影響がありそう
		40～49 歳	抗生物質を餌に育った鶏などを食べた人間への影響

(5) 食品添加物について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

(回答者数=2人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	女性	30～39 歳	知らずうちに口にしている、自分が望まなくても摂取して体内に蓄積されていく不安
医療・教育職 経験者	女性	40～49 歳	安全だと言われながらも、専門家の方の本等を読むと、危険性を指摘してあったりす るので不安に思います

(6) 農薬について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

(回答者数=6人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	60～69歳	環境ホルモン物質が多く農薬の対象になっている
	女性	30～39歳	行政で抜き取り検査をしていると思うが、商品を購入する際に検査結果が分からないため、検査合格品なのか検査対象でなく、残留農薬が基準外の数値でも未検査で店頭で売られているのか明確でないから
医療・教育職 経験者	女性	40～49歳	中国での色々な食の安全に関するニュースが不安に思います、また、先日のギョーザに関する情報も曖昧なままなので、ますます不安です
その他 消費者一般	男性	50～59歳	発展途上国での安全性の考え方(利用方法等が不確立) 輸入食品に関しては規制が万全ではない
	女性	40～49歳	農薬散布の場所を通った時、吸いこんだりしても大丈夫なのか不安

(7) BSE（牛海綿状脳症）について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

(回答者数=9人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59歳	米国産牛肉の輸入緩和がされた場合に
	女性	30～39歳	検査が的確に、充分に行われ、本当に安全なものだけが流通しているのかと思う不安 異常が出るのに年月がかかり、治療もないので
	女性	40～49歳	過去の行政対応に対する不信感(環境ホルモンが許容量より少ない量でも危険と最近発表されたり、今現在の安全が、未来において継続されるものではないから)
食品関係研 究職経験者	女性	50～59歳	政治により左右されているように感じる為
医療・教育職 経験者	男性	60～69歳	アメリカのいいなりになっている
	女性	40～49歳	食の安全を考えるなら、アメリカ牛については全ての牛についての安全性を確認して、輸入して欲しいものです
その他 消費者一般	女性	30～39歳	マスコミで、一時期かなり取り上げられたため
		60～69歳	韓国の輸入反対デモニュースを見て、国内は甘いと思う

(8) 有害微生物（細菌・ウイルス）について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

（回答者数=21人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59 歳	ますます各種耐性が上昇しそうだから
		60～69 歳	鳥ウイルスへの不安
			鳥インフルエンザの日本への影響
			大腸菌O157のように唐突に出て来て、少ない菌量で重篤な症状を呈する微生物が存在することについて情報が不足。教科書にある程度の情報しかない
			抗生物質耐性菌が増加している折から、何となく不安に思う
			完全に把握されていない有害微生物の出現
	ノロウイルスへの対応が難しいから		
	女性	30～39 歳	まだまだ未知の部分がありそうで不安
			まだ解明されていない部分が多いため
40～49 歳		細菌やウイルスの型の変異で、毒性が強くなってきているから	
食品関係研 究職経験者	男性	40～49 歳	特に、H5N1型の対策が立てられていない現状からの不安
		50～59 歳	健康被害(食中毒)が発生している
	地球温暖化等の変化に伴い、種の変異、地域の変化が及ぼす影響		
	女性	50～59 歳	衛生管理の不備で常にリスクがあるから 対処法が不十分である可能性が考えられる、命にかかわる可能性が大
医療・教育職 経験者	男性	30～39 歳	微生物という物は難しく、多くの人に理解が浸透していないと考える
	女性	40～49 歳	細菌やウイルスについては、手洗い、まな板の管理、作ったらずぐ食べる、しっかり火を通すなど、自己管理も大切であることから、調理実習の時など特に不安を感じる
		60～69 歳	情報の提供が後手、後手で不安
その他 消費者一般	女性	20～29 歳	注意をしても、防ぎきれない可能性があるため
		40～49 歳	未知の細菌、ウイルスの発生に対する不安
		60～69 歳	情報を国民に知らせるのが遅い地震予知並希望

(9) 体細胞クローン家畜由来食品について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

(回答者数=7人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49 歳	十分な議論がまだされていない、一般にも分かるリスクとベネフィットを出して欲しい
		50～59 歳	人体への影響を及ぼす可能性があるとしてされている
	女性	40～49 歳	過去の行政対応に対する不信感(環境ホルモンが許容量より少ない量でも危険と最近発表されたり、今現在の安全が未来において継続されるものではないから)
		50～59 歳	クローン家畜由来食品が、今後どの様に人間に影響するか未知で時間がかかるのが怖い
その他 消費者一般	女性	20～29 歳	歴史が浅いというか、ずっと良いといわれていたことが間違いだったということもあるかもしれないので、数十年後にリスクが発見されなければ良いと思うことから
		30～39 歳	子孫に悪影響がありそう
		60～69 歳	情報がなくて不安

(10) 器具・容器包装からの溶出化学物質について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

(回答者数=7人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	60～69 歳	環境ホルモン
			環境ホルモン(溶出)との関連がある
	女性	40～49 歳	消費者側の利用方法(レンジ使用等)の認識不十分
50～59 歳		基準がどこに定められているのか、基準内=安全と思われているのが怖い	
食品関係研 究職経験者	男性	40～49 歳	輸入品の管理不備による不安
	女性	30～39 歳	直接摂食するものではない分、軽視されがちであるが、食品に接触等によって影響を及ぼす心配があると思われる
その他 消費者一般	女性	30～39 歳	電子レンジ使用可かどうか記載がないものは判断に困る。安全性試験の方法にも疑問を持つ

(11) その他について、不安を感じる理由 その他（具体的に記入）

(回答者数=13人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49 歳	あまりにも事業者まかせの点
			「たとえ飾り用であっても、食品と一緒に並べてはいけない」という法律がないこと
			解決できにくい問題である
		60～69 歳	今年発生した中国産冷凍食品の事件等、食品テロは消費者にとって防せぎようがない
			コンプライアンスの欠如が多い。特に経営者の認識問題
			事業者のモラル
女性	50～59 歳	規格基準や表示等の規制が不十分	
生産地の偽装			
食品関係研 究職経験者	女性	50～59 歳	悪意によるものは防ぎにくい(信頼を前提にしたシステムのものであるので、より念入りなチェック体制が必要)
医療・教育職 経験者	女性	60～69 歳	産地表示の不徹底(輸入品)
			残留農薬、添加物等、日本と基準が違うが、全てについて日本の基準に適合しているか検査されているか
その他 消費者一般	男性	30～39 歳	全く安全性が感じられない
		60～69 歳	淡水魚の刺身や鹿や猪の生肉・肝臓などを食通と称し、生で食するのは一般的、科学的に危険の根拠あり、このリスクが知られていないので

2) 食品の安全性に関する情報について

①食品の安全性に関する情報源（問4）

問4 あなたは、食品の安全性に関する情報をどこから得ていますか。多く得ている先から順に三つ選んで下さい。

(回答者数=24人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	30～39 歳	(財)日本健康・栄養食品協会、(社)全国清涼飲料工業会
			仕事
		40～49 歳	過去における自分自身の経験
			生産者や流通団体
	50～59 歳	書籍	
	60～69 歳	学術雑誌、食品業界誌	
	女性	30～39 歳	勤務先の本社通達
			日本栄養士会
50～59 歳		食品に添付してある説明書	
60～69 歳	書籍		
医療・教育職 経験者	男性	30～39 歳	論文
	女性	20～29 歳	専門書
			本(専門家が書いたもの)
		40～49 歳	コープ
60～69 歳	専門誌		
その他 消費者一般	女性	20～29 歳	社内
		30～39 歳	病院給食委託会社
			書籍
			栄養士の学習研修会
		40～49 歳	生協
		50～59 歳	書籍
			日本栄養士会、愛知県栄養士会研修会
		60～69 歳	様々な本、会報など
生協での勉強会			

②食品の安全性に関する情報源の信頼度(問5)

問5 あなたは、食品の安全性に関する情報について、どこからの情報を信用していますか。信用している順に3つ選んでください。

(回答者数=24人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	30～39歳	(財)日本健康・栄養食品協会、(社)全国清涼飲料工業会
			どれも信用できない
		40～49歳	生産者や流通団体
		50～59歳	書籍
			業界の友人
	60～69歳	日本生協連	
	女性	30～39歳	学術雑誌、食品業界誌
			勤務先の本社通達
		40～49歳	日本栄養士会
	60～69歳	信用していいか不安	
医療・教育職 経験者	男性	30～39歳	講演会
			論文
	女性	20～29歳	WHOやFDAの報告書
		60～69歳	専門書
その他 消費者一般	男性	60～69歳	家族(夫)が食品衛生の専門の職業なので 特にどこも信用していない。自分なりに理解しようとしている
	女性	30～39歳	病院給食委託会社
			書籍
			栄養士会からの情報
		40～49歳	100%の信用はどこに対してもできない。様々な情報源からの情報をミックスして、信用度を検証するように心がけている
			生協
		50～59歳	日本栄養士会、愛知県栄養士会研修会
		60～69歳	様々な本、会報など
			生協での勉強会

3) 食品の安全性の確保について

②食品安全委員会に期待する役割 (問 7)

問 7 あなたは、食品安全委員会に何を期待しますか、次に掲げるもののうちから 2 つ以内で選んでください。

(回答者数=9人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	女性	20~29 歳	国民が食に対する正しい知識を持てるようにする活動
		40~49 歳	“安全である”というお墨み付き(どれかの段階だけを改善しても、安全が保証されるわけではあまりせんから、皆が意識する事が重要。安全でないものを意識的に産み出す事は犯罪ではないでしょうか
		60~69 歳	非官僚性
医療・教育職 経験者	女性	30~39 歳	食物アレルギー等、身近で起きているが、治療法や解決策がなかなか見出すことのできていない分野の対応
		40~49 歳	あまりに業者の食の安全への信頼を裏切る事件が多いので、抽出検査のようなものはできないのでしょうか
			マスコミへの直接的な情報提供
その他 消費者一般	男性	60~69 歳	食の安全に関する知識を持ち、消費者の立場で考える事のできる人材の活用
	女性	40~49 歳	特定の分野だけに留まらず、食品安全全般について考えてほしい(そのような部署を作ってほしい)
		60~69 歳	政府におもねらないで、消費者である国民の側に立って物事をしっかりと判断してほしい

③食品の安全性を確保するために改善が必要と考える段階（問8）

問8 食品の安全性を確保するために、食品の生産から消費までのうち、どの段階において、改善していくことが重要と考えますか。次に掲げるもののうちから2つ以内で選んでください。

（回答者数=15人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	30～39歳	食品で儲けることが出来なくする
		50～59歳	リスクコミュニケーション
		60～69歳	消費者団体の一部(どんな食物も100%安全といい切れない事を自覚して欲しい)
	女性	20～29歳	消費者が正しい知識を持つ事で、食(食品)の正しい選択ができるようになり、それが生産にもつながるというような、両方にとっていい流れができればいいと思います。例えば作物には虫がくぐる事や、私達人間は自然の生き物を食べているので、規格(大きさ等)は様々である事、その食べ物が食べられる状態になるまでには、どんな工程があるのか(原料が育つ所から全て)、どれだけ大変かや自然の恵みを知る事
		30～39歳	各段階での行政からの正しい情報提供及び指導 食品全体におけるトレーサビリティ
食品関係研 究職経験者	女性	60～69歳	事業者のモラル
医療・教育職 経験者	女性	30～39歳	結局、各々に注意を払わなければ、安全は保てない信頼を築けない
		50～59歳	あらゆる過程で問題解決が必要
その他 消費者一般	男性	30～39歳	社会、家庭、個人の精神的な安定感
		60～69歳	この様な分け方でなく、全ての過程(行政、報道も含む)で倫理感のある人材の醸成が必要
	女性	30～39歳	全てを統括的にマネジメントすべき 国民の食に対する意識を変えてほしい
		40～49歳	全てにおいて、作る段階からの信頼が必要と思う①(自然環境)においては自分たちの課題
		50～59歳	販売業者が安全を守れば、生産にまで影響を与えられる

4) リスクコミュニケーション

② リスクコミュニケーションが適切に行われていなかった理由

問 11 問 10 で③又は④を選んだ方にお聞きします。食の安全の分野で、リスクコミュニケーションが適切に行われていなかった事例を1つ挙げ、次に掲げる理由のうちから最も近いと思われるものを1つ選んでください。

(1) リスクコミュニケーションが適切に行われなかった事例

(63人中、回答者数=41人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59 歳	中国ギョーザでの生協の対応の遅れ 賞味期限の改ざん
		60～69 歳	四日市市における食肉加工センターからの牛肉持ち去り情報
	女性	20～29 歳	ギョーザ問題(中国の)
		30～39 歳	中国産冷凍ギョウザが原因と思われる食中毒 農薬使用について。生産者→消費者との情報にギャップがあること
			中国産冷凍ギョーザ事件
	60～69 歳	意見交換会 テレビ、マスコミ等で情報を早く正確に流してほしい	
食品関係研 究職経験者	男性	40～49 歳	食品安全に関するアンケート調査にて、一般消費者と専門家の意見にギャップがありすぎる 中国産ギョーザの件
			50～59 歳
		70 歳以上	③特に生産者は生産についてのみ、事業者は自分の事業の事ばかり考え消費者の安全は二の次になっている事を黙認している
	女性	30～39 歳	BSEの輸入牛に対する検査 BSE問題(国内発生時)
			50～59 歳
		60～69 歳	結果が出て、初めて行政機関が動く 毒入りギョーザ事件で消費者が訴えても、なかなか動かない
医療・教育職 経験者	女性	20～29 歳	中国製ギョーザの中毒事件
		30～39 歳	アメリカ牛肉の輸入再開
		40～49 歳	中国のギョーザ
		50～59 歳	BSE問題で米国産牛肉輸入再開について
		60～69 歳	中国ギョーザでも、消費者から保健所に情報がもたらされていたのに対応が不十分であった等 輸入食品の安全性に対して

職務経験	性別	年代	回答
その他 消費者一般	男性	60～69 歳	行政、消費者関係団体等から、情報提供の広報が全くなかった
	女性	20～29 歳	全般的に、消費者、行政、事業者が相互理解に乏しい
			事件になってから情報が公開される
		30～39 歳	製造年月日の偽装問題
			食品の偽造
			遺伝子組換え食品に関するリスクコミュニケーション
			厚生労働省と農林水産省とでの連携不足によるもの
			BSE
			BSEにより米国からの再度輸入開始後、問題部位があったケース
		40～49 歳	事例としてあげたくてもあげられない位、地方での活動がないと感じる
			情報が消費者に伝わってこなかった
			BSE
			中国産ギョーザ事件
			私の住む地域では、取り組みを聞いたことがないので
中国産ギョーザ事件			
60～69 歳	一方向的なマスメディアによる、消費者側への情報に対しての策がなされていない		
	肉の安全点検不備		

(2) その理由

(回答者数=4人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49 歳	いまだになくならない食物への期限(消費、賞味)について、事業者も行政も何もしていないように受け止めている
	女性	60～69 歳	シナリオがあるように思い、意見を述べる時間が限定されると聞いている
その他 消費者一般	女性	30～39 歳	消費者が感じている不安や疑問に適確に回答できる研究者も、行政の人間も存在しない、手法が間違っていると思う
		40～49 歳	マスコミの報道がハザードばかりを伝え、消費者の不安感が大きくなる一方の気がする

④意見交換会で希望する議題（問 13）

問 13 問 12 で「①参加したことがある」を選んだ方にお聞きします。意見交換会で希望する議題を次に掲げるものの中から 2 つ以内で選んでください。

（回答者数=4 人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	60～69 歳	今少し、意見交換の時間が欲しいです。開始を午前10時にすれば…、遠方の人々に申し訳ないが
	女性	50～59 歳	私の周囲には、食品の安全について意識や知識をもっている友人・知人が多く情報を交換することで、安全・安心の食品を探しています「生産者からの直接的な意見交換会」
食品関係研 究職経験者	男性	60～69 歳	事故が起きた時に、タイムリーにその件に対する討論会なり意見交換会を開催すること
医療・教育職 経験者	女性	30～39 歳	生産者（農業従事者）の方の農薬に対する意見・意識。実際はどのように生産しているのか

⑤意見交換会で得た情報の活用方法（問 14）

問 14 あなたは、意見交換会で得た情報などについて、どのような活用をしていきたいと考えますか。次に掲げるものの中から 2 つ以内で選んでください。意見交換会に参加したことがない方も、参加した場合を仮定してお答え下さい。

（回答者数=7 人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49 歳	業務情報として社内に発信、対策の方向をつかむ
		60～69 歳	日本の場合、民意が動かないと行政が動かないと言われている。従って、問題の対処がいつも後手。天気予報（確率×重篤性）とは違うレベルの危機管理コミュニケーション 県や市に消費者としての意見を伝える
	女性	40～49 歳	具体的な内容がわからないので。また、自分にできる事が何であるのか、できる事であるなら、お役に立ちたい
食品関係研 究職経験者	男性	30～39 歳	消費者の意識レベルを知り、業務に役立てたい
医療・教育職 経験者	男性	60～69 歳	教育現場で教材として取りあげ、生徒と共に考えたい、子供たちには特に大切なこと
その他 消費者一般	女性	40～49 歳	個人HPなどで情報を伝える

⑦ギャップの縮小に向けた課題（問16）

問16 問15で①又は②を選んだ方にお聞きします。どうすれば、このギャップは縮小すると思いますか。次に掲げるもののうちから1つ選んでください。

（回答者数=16人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	40～49歳	消費者自身の学習
			消費者がこのギャップを知りたいと思う興味を持たせること
		50～59歳	子供のころからの食育、リテラシー教育
		60～69歳	ギャップを縮小するには③（食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育）と⑥（マスメディアによる科学的で正確な説明）が必要
	積極的なPR、役人、又は代理人（委嘱人）が講習を職場で、公民館で行う 学校教育、特に女子大等で食品添加物への無理解が多く、教授クラスでも「誤った」危険性を教えており、発ガン等の認識ギャップにつながっている		
女性	20～29歳	色々な番組・ニュースなどで多くの情報がありすぎる中、信用できるものが少ない。また、限られた人達と意見交換しても理解できるのは、その人たちだけのような気がする。テレビの力を借りて本当に信用できる番組を国や団体が作って、視聴率は関係なく放送してほしい。それぞれのライフスタイルもあるので、せめて朝・夕の2回程。また、短すぎてもインパクトがないので、最低30分の番組がいい	
食品関係研 究職経験者	男性	40～49歳	マスメディアを徹底して正しく教育（情報公開、提供、理解）をしないことには、消費者へ正しくリスコミ出来ないと考える
			小学校低学年からの教育が重要。いまだに、私の子供の小学校では、添加物は危ないから食べないようにと言っています（学校の先生に対しても教育が必要なのではないか、いつまでたっても安全の科学的な理解が深まらない）
		70歳以上	消費者の甘えと無責任さを正して結果に対する自己責任を認識させる（行政は情報提供以後は手を出さない）。消費者の食品購入の際の自由と、その結果については購入者の責任で処理させる体制を作る
医療・教育職 経験者	女性	20～29歳	消費者側に立ったリスク評価をしていると、消費者側が認識できる信頼を得ることができる
その他 消費者一般	男性	50～59歳	幅広く、かつ継続的な教育、宣伝活動、個々の消費者の個々の興味関心にダイレクトに応える取組み
	女性	20～29歳	消費者への非常にわかりやすい説明と、興味のない人への啓発、小学校からの食育をし、より多くの人への知識の植え付け
その他 消費者一般	女性	30～39歳	様々な分野、各方面から公平に選出した人（食品安全に関わっている方）による講演会の実施

職務経験	性別	年代	回答
その他 消費者一般	女性	30～39 歳	ギャップは縮小しない。互いに、どのような知識・価値観などの認識のギャップがあるのかを理解することが重要。専門家のように知識や考え方を身につけることは無理。消費者の不安を解消することも不可能であるし、不安や懸念はある程度リスクをキャッチして対処するためには必要。その対処を支援する情報提供と意見交換は必要
		50～59 歳	昨今の悪質な偽装問題を見ると、情報発信のその元が既に誤りで、消費者や行政関係者等全てを欺いている訳ですから(命の安全を脅やかされている)、食品安全行政の域を越えて、厳しい罰則が適用されてしかるべきだと思います

5) 食品安全委員会等

②よく利用する食品安全委員会からの情報

問 18 あなたがよく利用される食品安全委員会からの情報は何ですか。次に掲げるもののうちからよく利用しているものから順に3つ選んでください。

(7人中、回答者数=4人)

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	50～59 歳	食の不正表示事件報道等の新聞記事
		60～69 歳	良く利用していなかった
医療・教育職 経験者	女性	50～59 歳	保健所とかにある配布本より
その他 消費者一般	女性	50～59 歳	マスメディアでとりあげられる

④人材の育成講座に参加を希望しない理由（問 20）

問 20 問 19 で②を選んだ方にお聞きします。参加を希望しない理由は何ですか。次に掲げるもののうちからあてはまるものすべてを選んでください。

（回答者数＝8人）

職務経験	性別	年代	回答
食品関係 業務経験者	男性	60～69 歳	人材を育成したら、市町村保健センターや公民館などで活用（活動）する場を提供するよう、行政機関に周知したらよいと思います
			仮に受講し知見を身につけても、皆に説明する行為は億劫に思うから
			多数の人前で説明するのは苦手だから
食品関係研 究職経験者	男性	30～39 歳	効果に疑問
医療・教育 職 経験者	女性	30～39 歳	もし受講の日時が合ったとしても、幼い子供が2人いるので、絶対という約束が出来ない為
その他 消費者一般	女性	20～29 歳	子育て中で、子供を預ける所がないので、参加したくてもできない
		30～39 歳	先日5/30に行われた“平成20年度食品安全モニター会議”に出席し、最後に行われた各個人の意見交換に於いて、「食品安全」の考え方が委員会と私の考える（有機・無農薬の）ものとあまりにもギャップが大きすぎたから 科学的知見と消費者の間には、あまりにもギャップが大きすぎて、間に立つとストレスが高そうだから

食品安全モニター課題報告「食品の安全性に関する意識等について」調査票

1 食品の安全性に係る危害要因等について

問1 日常生活を取り巻く安全の分野のうち、自然災害、環境問題、犯罪、交通事故などの分野に比べて、食の安全の分野に対するあなたの不安感は相対的にどの程度の大きさですか。次の中から1つ選んでください。

- ① 最も不安感が大きい
- ② 比較的不安感が大きい
- ③ 中程度の不安感
- ④ 比較的不安感が小さい
- ⑤ 最も不安感が小さい

問2 以下の10個の要因それぞれについて、食品の安全性の観点からあなたが感じている不安の程度を次の中から1つずつ選んでください。

また、以下の10個の要因以外に不安を感じているものがあれば、併せて「11 その他」に具体的な要因名を記入してください。

【要因】

- 1 遺伝子組換え食品
- 2 いわゆる健康食品
- 3 汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）
- 4 家畜用抗生物質
- 5 食品添加物
- 6 農薬
- 7 BSE（牛海綿状脳症）
- 8 有害微生物（細菌・ウイルス）
- 9 体細胞クローン家畜由来食品
- 10 容器・容器包装からの溶出化学物質
- 11 その他（自由記述）

【不安の程度】

- ① 非常に不安である
- ② ある程度不安である
- ③ あまり不安を感じない
- ④ 全く不安を感じない
- ⑤ よく知らない

※ 「いわゆる健康食品」とは、「保健機能食品」（注）以外のもので、広く、健康の保持増進に資する食品として販売・利用されるものです。

（注）厚生労働省の保健機能食品制度の下で一定の条件を満たすものとして販売を認めているもの

問3 問2において、あなたが不安を感じるとした要因（10個の要因のうち「①非常に不安である」又は「②ある程度不安である」を選択した要因及び「11その他」であなたが記入した要因）についてお聞きします。

それぞれの要因ごとに不安を感じる理由を次の中から1つずつ選んでください。

【要因】

- 1 遺伝子組換え食品
- 2 いわゆる健康食品
- 3 汚染物質（カドミウム、メチル水銀等）
- 4 家畜用抗生物質
- 5 食品添加物
- 6 農薬
- 7 BSE（牛海綿状脳症）
- 8 有害微生物（細菌・ウイルス）
- 9 体細胞クローン家畜由来食品
- 10 容器・容器包装からの溶出化学物質
- 11 その他（自由記述）

【不安を感じる理由】

- ① 科学的な根拠に疑問
- ② 規格基準や表示等の規制が不十分
- ③ 事業者の法令遵守や衛生管理の実態に疑問
- ④ 食品の安全性に関する情報が不足
- ⑤ 過去に問題になった事例があり、不安
- ⑥ 漠然とした不安
- ⑦ その他（具体的に記入してください）

2 食品の安全性に関する情報について

問4 あなたは、食品の安全性に関する情報をどこから得ていますか。多く得ている先から順に3つ選んでください。

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| ① 国の機関 | ⑦ 大学や国の研究機関・研究者 |
| ② 保健所などの地方自治体の機関 | ⑧ 家族・知人 |
| ③ 食品メーカー | ⑨ インターネット |
| ④ スーパー・小売店等 | (①～⑧が提供しているものを除く) |
| ⑤ マスコミ
(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ) | ⑩ その他
(具体的に記入してください) |
| ⑥ 消費者団体 | |

問5 あなたは、食品の安全性に関する情報について、どこからの情報を信用していますか。信用している順に3つ選んでください。

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| ① 国の機関 | ⑦ 大学や国の研究機関・研究者 |
| ② 保健所などの地方自治体の機関 | ⑧ 家族・知人 |
| ③ 食品メーカー | ⑨ インターネット |
| ④ スーパー・小売店等 | (①～⑧が提供しているものを除く) |
| ⑤ マスコミ
(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ) | ⑩ その他
(具体的に記入してください) |
| ⑥ 消費者団体 | |

3 食品の安全性の確保について

食品安全委員会は、有害な物質などにより健康に悪影響が発生する程度とその発生確率（リスク）について科学的な評価を実施し、その結果に基づいて厚生労働省や農林水産省などは基準設定や規制の策定・実施（リスク管理）を行うこととしています。このことを踏まえ、以下の間にお答えください。

問6 我が国の食生活が豊かになる一方、BSEの発生や残留農薬問題など食の安全を脅かす事件が相次いで発生しました。こうした情勢の中、平成15年7月1日に食品安全基本法が施行され、これに伴い内閣府に食品安全委員会が設置されるなど、食品の安全性の確保のための新たな取組がとられてきましたが、あなたはこれらの取組を評価していますか。次に掲げるもののうちから1つ選んでください。

- ① 評価している
- ② ある程度は評価している
- ③ あまり評価していない
- ④ 全く評価していない

問7 あなたは、食品安全委員会に何を期待しますか、次に掲げるもののうちから2つ以内で選んでください。

- ① 科学的知見に基づいたリスク評価の実施
- ② 関係行政機関に対する勧告や意見
- ③ 科学的調査や研究の実施
- ④ 適切な情報提供
- ⑤ 情報や意見の交換の推進
- ⑥ 緊急の事態への対応
- ⑦ その他（具体的に記入してください）

問8 食品の安全性を確保するためには、食品の生産から消費までのうち、どの段階において、改善していくことが重要と考えますか。次に掲げるもののうちから2つ以内で選んでください。

- ① 自然環境（水、土壌、大気など）
- ② 生産段階（肥培管理、農薬散布、収穫時の管理など）
- ③ 製造・加工段階
- ④ 流通段階
- ⑤ 販売段階
- ⑥ 家庭の段階（保存・調理方法など）
- ⑦ 外食の段階（保存・調理方法など）
- ⑧ その他（具体的に記入してください）

問9 発がんの可能性が高いとあなたが感じる要因について、次に掲げるもののうちから選び、可能性が高いと感じる順に3つ選んでください。

- | | |
|------------|------------|
| ① アルコール | ⑧ 性生活・出産 |
| ② 遺伝子組換え食品 | ⑨ 大気汚染・公害 |
| ③ 医薬品 | ⑩ タバコ |
| ④ ウイルス | ⑪ 農薬 |
| ⑤ おこげ | ⑫ ふつうのたべもの |
| ⑥ 工業生産物 | ⑬ 放射線・紫外線 |
| ⑦ 職業 | |

4 リスクコミュニケーション（リスクについての関係者相互間の情報や意見の交換）について

食品安全委員会は、食品の安全性に関するリスクコミュニケーションを推進しています。リスクコミュニケーションの実施により、政策決定における透明性が増すなど、食品の安全性についての信頼が高まることが期待されています。このリスクコミュニケーションについて以下の問にお答えください。

問10 食の安全の分野において、これまでに行政が行ってきたリスクコミュニケーションについて、次に掲げるもののうちから、あなたの評価を1つ選んでください。

- ① 適切に行われていた
- ② 十分ではないが行われていた
- ③ ほとんど行われていなかった
- ④ まったく行われていなかった
- ⑤ わからない

問11 問10で③又は④を選んだ方にお聞きします。食の安全の分野で、リスクコミュニケーションが適切に行われていなかった事例を1つ挙げ、次に掲げる理由のうちから最も近いと思われるものを1つ選んでください。

- ① 行政機関から必要な情報が早く正確に提供されていなかった
- ② 消費者側からの情報や意見を汲み取るシステムが十分に整備されていなかった
- ③ 消費者、行政機関、事業者などの関係者相互の間でお互いの情報や意見を交換し、お互いのギャップを解消するような機会（例えば意見交換会の開催）が十分になかった
- ④ その他（具体的に記入してください）

問12 あなたは、食品安全委員会や地方自治体が主催した食品の安全性についての意見交換会に参加したことがありますか。

- ① 参加したことがある
- ② 参加したことがない

問 1 3 問 1 2 で「①参加したことがある」を選んだ方にお聞きします。意見交換会で希望する議題を次に掲げるものの中から 2 つ以内で選んでください。

- ① リスク評価の内容について
- ② リスク評価結果に基づき講じられている施策について
- ③ 海外や消費者などから寄せられた食の安全を脅かす情報について
- ④ 食品関連業者や他の消費者の問題意識と取組について
- ⑤ その他（具体的に記入してください）

問 1 4 あなたは、意見交換会で得た情報などについて、どのような活用をしていきたいと考えますか。次に掲げるものうちから 2 つ以内で選んでください。意見交換会に参加したことがない方も、参加した場合を仮定してお答えください。

- ① 家庭における食生活を充実させる
- ② 積極的に知人・友人等に情報を伝える
- ③ 地域における様々な活動を通じて地域の人に情報を伝える
- ④ 現在の業務（例えば食品関係の仕事）を通じて消費者等に還元する
- ⑤ その他（具体的に記入してください）

問 1 5 食品の安全性に関して、消費者・行政関係者や科学者の間での認識のギャップがさまざまな場合に問題視されます。あなたは、こうしたギャップをどの程度感じたことがありますか。次に掲げるものうちから 1 つ選んでください。

- ① ある
- ② 若干ある
- ③ ほとんどない
- ④ 全くない
- ⑤ わからない

問 1 6 問 1 5 で①又は②を選んだ方にお聞きします。どうすれば、このギャップは縮小すると思いますか。次に掲げるものうちから 1 つ選んでください。

- ① 情報公開による透明性の確保
- ② 消費者、行政関係者並びに科学者との間での情報・意見交換の実施
- ③ 食品の安全性に関する知識・理解力の向上への啓発・教育
- ④ 科学的根拠に基づいた客観的なリスク評価への取組
- ⑤ 消費者への専門的な事項のわかりやすい説明
- ⑥ マスメディアによる科学的で正確な説明
- ⑦ その他（具体的に記入してください）

5 食品安全委員会等について

問17 5年前に食品安全委員会が発足しましたが、あなたの周囲の方々は食品安全委員会についての認識に変化があると思いますか。次に掲げるもののうちから1つ選んでください。

- ① 活動内容も含めて知っている人が増えている
- ② 名前を知っている人が増えている
- ③ 名前も知らない人がほとんどである

問18 あなたがよく利用される食品安全委員会からの情報は何か。次に掲げるもののうちからよく利用しているものから順に3つ選んでください。

- ① ホームページ
- ② 季刊誌
- ③ メールマガジン
- ④ DVD等の啓発素材
- ⑤ 委員会・専門調査会の傍聴
- ⑥ 意見交換会等への出席
- ⑦ 食品安全モニターからの報告
- ⑧ 食品安全モニター課題報告調査結果
- ⑨ その他（具体的に記入してください）

問19 食品安全委員会では、科学的知見を分かりやすく説明できる人材を育成するための講座を予定していますが、あなたの地域で、この講座が開催された場合、参加を希望しますか。

- ① 希望する
- ② 希望しない

問20 問19で②を選んだ方にお聞きします。参加を希望しない理由は何ですか。次に掲げるもののうちからあてはまるものすべてを選んでください。

- ① 興味がないから
- ② 興味はあるが、受講する時間的余裕がないから
- ③ 受講しても、受講内容を活用する場がないから
- ④ 内容が難しそうだから
- ⑤ その他（具体的に記入してください）

以上、御協力ありがとうございました。